

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年4月16日

【事業年度】 第38期(自平成29年1月21日 至平成30年1月20日)

【会社名】 株式会社タカショー

【英訳名】 TAKASHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高岡伸夫

【本店の所在の場所】 和歌山県海南市阪井489番地
(注) 上記の場所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の
場所で行っております。

【電話番号】 073(482)4128(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部副本部長 井上淳

【最寄りの連絡場所】 和歌山県海南市南赤坂20番地1

【電話番号】 073(482)4128(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部副本部長 井上淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月		平成26年 1月	平成27年 1月	平成28年 1月	平成29年 1月	平成30年 1月
売上高	(千円)	18,069,636	18,484,563	17,853,105	17,223,687	17,489,522
経常利益	(千円)	973,475	679,948	597,166	322,396	571,752
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	508,383	323,018	240,992	152,108	228,222
包括利益	(千円)	624,543	603,114	27,269	94,261	328,041
純資産額	(千円)	7,278,762	7,717,995	7,445,391	7,321,388	7,575,727
総資産額	(千円)	14,914,299	16,736,342	16,755,312	17,470,617	17,835,238
1株当たり純資産額	(円)	587.21	621.62	599.69	589.65	609.81
1株当たり当期純利益 金額	(円)	43.04	26.31	19.63	12.39	18.59
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	48.3	45.6	43.9	41.4	42.0
自己資本利益率	(%)	7.8	4.4	3.2	2.1	3.1
株価収益率	(倍)	13.06	18.21	24.46	33.98	27.49
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	205,136	770,305	1,723,162	179,322	1,307,556
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	557,157	455,623	1,403,853	1,117,250	575,370
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	357,803	256,899	571,750	910,290	310,819
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,777,497	2,383,797	2,136,674	2,129,757	2,587,605
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(人)	556 〔209〕	600 〔222〕	603 〔226〕	620 〔226〕	689 〔226〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成26年 1月	平成27年 1月	平成28年 1月	平成29年 1月	平成30年 1月
売上高 (千円)	14,905,494	15,577,452	15,407,532	15,170,750	15,048,008
経常利益 (千円)	411,116	161,423	219,838	340,276	160,958
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	133,645	46,858	108,315	364,856	436,992
資本金 (千円)	1,307,776	1,307,776	1,307,776	1,307,776	1,307,776
発行済株式総数 (株)	12,379,814	12,379,814	12,379,814	12,379,814	12,379,814
純資産額 (千円)	4,892,727	4,810,825	4,446,691	4,781,049	4,171,898
総資産額 (千円)	11,639,102	12,586,228	13,222,773	14,341,829	13,127,446
1株当たり純資産額 (円)	398.48	391.81	362.15	389.39	339.78
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	19.00 ()	17.00 ()	17.00 ()	6.00 ()	10.00 ()
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 () (円)	11.31	3.82	8.82	29.72	35.59
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	42.0	38.2	33.6	33.3	31.8
自己資本利益率 (%)	3.0	1.0	2.3	7.9	
株価収益率 (倍)	49.68	125.51	54.41	14.17	
配当性向 (%)	167.9	445.5	192.7	20.2	
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	299 〔122〕	291 〔133〕	297 〔135〕	307 〔128〕	311 〔122〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第34期、第35期、第36期及び第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第38期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向につきましては、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和55年 8月	和歌山県海南市において昭和10年創業の高岡正一商店(地場産業のシュロ縄等の卸売業、個人商店)の事業を発展し、造園および庭園資材の販売を目的として、株式会社タカショーを設立。
昭和57年 7月	関東営業所(現 北関東営業所)を群馬県伊勢崎市に開設。
昭和58年 2月	配送センターを和歌山県海南市に建設。
昭和59年 6月	配送センターに本社事務所を統合。
昭和60年 4月	ガーデンクリエイト株式会社を和歌山県海草郡下津町(現 海南市)に設立。
昭和60年 9月	奈良ガーデンクリエイト株式会社(現 ガーデンクリエイト株式会社)を奈良県宇陀郡曽爾村に設立。
平成 2年 8月	九州営業所(現 九州支店)を福岡県筑後市に開設。
平成 3年 8月	東海営業所(現 名古屋支店)を愛知県知多市に開設。
平成 4年 1月	徳島ガーデンクリエイト株式会社を徳島県麻植郡山川町(現 吉野川市)に設立。
平成 4年 2月	本社・配送センターを増改築。 四国営業所を徳島ガーデンクリエイト株式会社内に開設。
平成 5年 4月	千葉営業所を千葉県君津市に開設。
平成 6年 2月	東京営業所(現 東京支店)を東京都千代田区に開設。
平成 7年 1月	天津高秀国際工貿有限公司を中国天津市に設立。(現 100%連結子会社)
平成 7年 3月	関東営業所(現 北関東営業所)を群馬県高崎市に移転。
平成 7年 4月	東海営業所(現 名古屋支店)を愛知県東海市に移転。 本社(現 第二商品センター)を増築。
平成 8年 1月	和歌山ガーデンクリエイト株式会社(現 ガーデンクリエイト株式会社)を100%子会社化。(現 100%連結子会社) 徳島ガーデンクリエイト株式会社を100%子会社化。(現 100%連結子会社) 奈良ガーデンクリエイト株式会社(現 ガーデンクリエイト株式会社)を100%子会社化。
平成 8年 4月	本社(現 第二商品センター)・自動立体倉庫建設。 広州事務所を中国広州市に開設。
平成 8年 8月	広東高秀花園製品有限公司を中国雲浮市に設立。 広島営業所を広島県東広島市に開設。
平成 9年 5月	北陸営業所を石川県石川郡野々市町に開設。
平成 9年 8月	関東営業所(現 北関東営業所)を群馬県群馬郡群馬町に移転。
平成 9年 9月	株式会社青山ガーデンを東京都渋谷区に設立。(現 100%連結子会社)
平成 9年11月	東京支店埼玉出張所(現 埼玉営業所)を埼玉県坂戸市に開設。
平成 9年12月	九州営業所(現 九州支店)を福岡県筑後市に新社屋を建設して移転。
平成10年 9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。 台湾事務所を台湾高雄市に開設。
平成11年 5月	株式会社日本インテグレートを和歌山県海南市に設立。
平成11年 6月	豪州(オーストラリア)事務所をオーストラリアシドニー市に開設。
平成11年 8月	有限会社タカショーヨーロッパをドイツガイルドルフ市に設立。(現 100%連結子会社) 新配送センター(中央ロジスティックセンター)を和歌山県海南市に建設。
平成11年10月	仙台営業所(現 東北支店)を宮城県仙台市若林区に開設。
平成12年 3月	株式会社タカショーノースアメリカをカナダオンタリオ市に設立。
平成13年 1月	ガーデンライフスタイルデザイン研究所を大阪府大阪市淀川区に開設。
平成14年 1月	九州支店を福岡県筑後市に開設。
平成14年 6月	上海高秀園芸建材有限公司を中国上海市に設立。 上海事務所を中国上海市に開設。
平成15年 7月	千葉営業所を千葉積算センターに改組。
平成15年 8月	関東営業所を群馬県前橋市に移転し、関東積算センター(現 北関東営業所)に改組。 タカショー 코리아 有限会社を韓国平澤市に設立。
平成16年11月	株式会社タカショー デジテックを和歌山県海南市に設立。(現 100%連結子会社)

年月	事項
平成17年4月	佛山市南方高秀花園製品有限公司を中国佛山市に設立。(現 100%連結子会社) 東海営業所を名古屋支店に改組。
平成17年12月	満洲里高秀木業有限公司を中国満洲里市に設立。(現 関連会社) 福州事務所を華東事務所に改組。
平成18年1月	関東積算センターを東京支店北関東事務所(現 北関東営業所)に改組。
平成18年6月	株式会社デジライトを100%子会社化。
平成18年8月	北陸営業所を石川県金沢市に移転。
平成19年7月	札幌営業所を北海道札幌市東区に開設。 新潟営業所(現 新潟三条営業所)を新潟県三条市に開設。
平成19年8月	株式会社タカショーデジテックが株式会社デジライトを吸収合併。
平成19年10月	第三者割当増資による新株式発行。 本社社屋を和歌山県海南市に新築移転し、旧本社を第二商品センターに改組。
平成19年12月	株式会社タカショーノースアメリカを清算。 株式会社タカショーデジテックが株式会社青山ガーデンを100%子会社化。 広東高秀花園製品有限公司の全持分を譲渡。
平成20年12月	トーコー資材株式会社を広島県広島市に設立。(現 100%連結子会社)
平成21年5月	株式会社日本インテグレートを100%子会社化。
平成21年6月	株式会社エンサイドデザインを東京都渋谷区に設立。
平成21年7月	タカショーオーストラレイジア株式会社をオーストラリアヴィクトリア州に設立。(現 100%連結子会社) コリア支店を韓国平澤市に開設。
平成21年8月	浙江東陽高秀花園製品有限公司を中国東陽市に設立。(現 100%連結子会社)
平成21年11月	江西高秀進出口貿易有限公司を中国瑞昌市に設立。(現 100%連結子会社)
平成22年2月	ベトナム事務所をベトナムホーチミン市に開設。
平成22年3月	華東事務所を杭州事務所に改組。
平成22年4月	浙江正特高秀園芸建材有限公司を浙江省臨海市に設立。(現 65%連結子会社)
平成22年6月	九江高秀園芸製品有限公司を江西省瑞昌市に設立。(現 100%連結子会社)
平成23年8月	タカショー・テクニカルサービス事業部を滋賀県大津市に開設。
平成24年1月	横浜営業所を神奈川県横浜市に開設。 新潟営業所を新潟県新潟市に開設し、旧新潟営業所を新潟三条営業所に改組。 和歌山ガーデンクリエイティブ株式会社を奈良ガーデンクリエイティブ株式会社を吸収合併し、社名をガーデンクリエイティブ株式会社に改組。
平成24年2月	デジライト販売株式会社を和歌山県海南市に設立。(現 100%連結子会社)
平成24年4月	ガーデンセンター「ガーデナーズ ジャパン」を和歌山県海南市に開設。 公募増資による新株式発行。
平成24年6月	仙台営業所を宮城県仙台市へ新築移転し、東北支店に改組。
平成24年9月	東京支店北関東事務所を群馬県前橋市へ移転し、北関東営業所に改組。
平成24年11月	ベジトラグ株式会社を100%子会社化。(現 100%連結子会社)
平成25年4月	公募増資による新株式発行。 第三者割当増資による新株式発行。
平成25年11月	杭州事務所を泉州事務所に改組。 タカショー・テクニカルサービス事業部を滋賀県草津市に移転。
平成25年12月	株式会社ガーデンクリエイティブ関東を栃木県鹿沼市に設立。(現 100%連結子会社) 神戸ショールームを兵庫県神戸市に開設。
平成26年2月	広島営業所を広島県東広島市に移転し、広島支店に改組。
平成27年2月	ベジトラグUSA株式会社をアメリカペンシルベニア州に設立。(現 100%連結子会社)
平成27年4月	株式会社ガーデンクリエイティブ関東を100%子会社化。
平成27年5月	株式会社エンサイドデザインを清算。
平成27年8月	首都圏営業所を埼玉県戸田市に開設。
平成27年9月	「ガーデナーズKITATODA」を埼玉県戸田市に開設。

年月	事項
平成28年 8月	有限会社タカショーヨーロッパを100%子会社化。
平成29年 1月	デジライト販売株式会社を清算。
平成29年 3月	株式会社日本インテグレートを清算。
平成29年 3月	大阪営業所を大阪府箕面市へ移転し、大阪支店に改組。
平成29年10月	東京証券取引所市場第二部に市場変更。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社16社および関連会社3社で構成されており、庭空間を構成する各種庭園資材の製造販売を主な事業内容とし、さらに関連するその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容に係わる位置づけおよびセグメントとの関連は次のとおりであります。

(日本)

ガーデンクリエイト株式会社(子会社)	造園・エクステリア資材および天然竹木製品の製造加工
徳島ガーデンクリエイト株式会社(子会社)	造園・エクステリア資材の製造加工
株式会社青山ガーデン(子会社)	庭園の設計・施工および通信販売
株式会社タカショーデジテック(子会社)	照明機器の製造および販売
トーコー資材株式会社(子会社)	造園・エクステリア資材の販売および工事等
株式会社ガーデンクリエイト関東(子会社)	エクステリア資材の製造加工
株式会社ヤスモク(関連会社)	木製庭園資材の製造

(欧州)

有限会社タカショーヨーロッパ(子会社)	庭園資材の販売
ベジトラグ株式会社(子会社)	庭園資材の販売

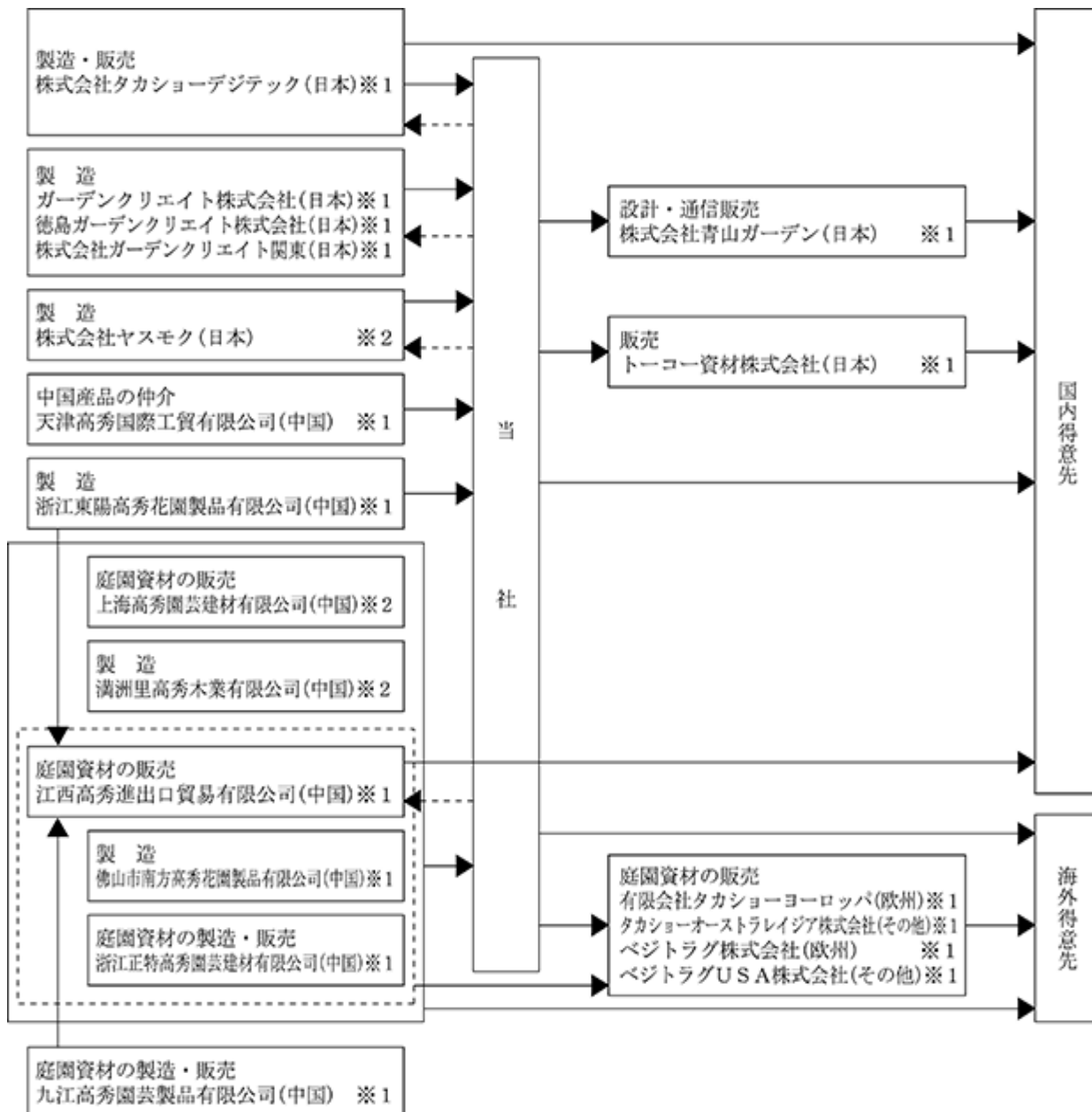
(中国)

天津高秀国際工貿有限公司(子会社)	中国産品の仲介
佛山市南方高秀花園製品有限公司(子会社)	木製庭園資材の製造
浙江東陽高秀花園製品有限公司(子会社)	庭園資材の製造
江西高秀進出口貿易有限公司(子会社)	庭園資材の販売
浙江正特高秀園芸建材有限公司(子会社)	庭園資材の製造および販売
九江高秀園芸製品有限公司(子会社)	庭園資材の製造および販売
上海高秀園芸建材有限公司(関連会社)	庭園資材の販売
満洲里高秀木業有限公司(関連会社)	木材の製造加工および販売

(その他)

タカショーオーストラレイジア株式会社(子会社)	庭園資材の販売
ベジトラグUSA株式会社(子会社)	庭園資材の販売

事業の系統図



- (注) 1 ※1は連結子会社、※2は関連会社(持分法適用外)であります。
 2 —▶は商品の流れ、---▶は部材の流れを表しております。
 3 []は当社および海外得意先に販売しており、その内 []は海外販売子会社への販売も行っております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ガーデンクリエイト 株式会社 (注1)	和歌山県海南市	10,000	造園・エクステリア 資材および天然竹木 製品の製造加工	100	当社製品の製造 役員の兼任2名
徳島ガーデンクリエイト 株式会社	徳島県吉野川市	30,000	造園・エクステリア 資材の製造加工	100	当社製品の製造 役員の兼任1名
株式会社 タカショーデジテック	和歌山県海南市	20,000	照明機器の製造およ び販売	100	当社製品の製造 役員の兼任2名
株式会社青山ガーデン (注2)	東京都千代田区	100,000	庭園の設計・施工お よび通信販売	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任2名
トーコー資材株式会社	広島県東広島市	20,000	造園・エクステリア 資材の販売および工 事等	100	当社製品の販売
株式会社 ガーデンクリエイト関東	栃木県鹿沼市	50,000	エクステリア 資材の製造加工	100	当社製品の製造 役員の兼任1名 資金の援助
天津高秀国際工貿有限公司	中国天津市	20,460	中国産品の仲介	100	中国産品の仲介 役員の兼任1名
佛山市南方高秀花園製品 有限公司 (注1)	中国佛山市	255,064	木製庭園資材の製造	100	当社製品の製造 役員の兼任1名
浙江東陽高秀花園製品 有限公司	中国東陽市	28,452	庭園資材の製造	100	当社製品の製造 役員の兼任1名
江西高秀進出口貿易 有限公司 (注1)	中国瑞昌市	755,255	庭園資材の販売	100	役員の兼任1名 資金の援助
九江高秀園芸製品有限公司 (注2)	中国瑞昌市	101,900	庭園資材の製造およ び販売	100 (100)	当社製品の製造 役員の兼任1名
タカショーオーストラレ イジア株式会社	オーストラリア ヴィクトリア州	19,392	庭園資材の販売	100	当社製品の販売 資金の援助
ベジトラグ株式会社(注1)	イギリス エセックス郡	196,705	庭園資材の販売	100	当社製品の販売
ベジトラグUSA株式会社 (注2)	アメリカ ペンシルベニア 州	59,527	庭園資材の販売	100 (100)	当社製品の販売
有限会社 タカショーヨーロッパ(注 3)	ドイツ ガイルドルフ市	41,884	庭園資材の販売	100	当社製品の販売 役員の兼任1名 債務保証
浙江正特高秀園芸建材 有限公司	中国臨海市	100,000	庭園資材の製造およ び販売	65	当社製品の製造 役員の兼任1名

(注) 1 特定子会社に該当いたします。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 有限会社タカショーヨーロッパは、平成30年2月26日付で同社の解散を決議し、現在清算手続き中でありま
す。

(2) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年1月20日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	430(212)
欧州	14(11)
中国	232(1)
韓国	7(0)
その他	6(2)
合計	689(226)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年1月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
311(122)	39.0	11.02	4,906,869

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	296(121)
中国	7(1)
韓国	5(0)
その他	3(0)
合計	311(122)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善等により緩やかな回復基調が継続したものの、米国新政権の政策や欧州における政治リスク、アジア諸国の経済動向等、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻くガーデニング業界におきましては、新設住宅着工数は前年よりも減少傾向となっており、震災復興や東京オリンピック開催の影響を受け、全国的に工事を行う作業員が不足していること等から依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中において、当社グループでは、庭は家での暮らしにおける5番目の部屋である「5th ROOM」（フィフスルーム）に基づき、庭からできる省エネ、節電、安全をテーマとした「SMART LIVING GARDEN」（スマートリビングガーデン）や家族が笑顔で健康になる庭をテーマとした「ガーデンセラピー」等、自然や季節を楽しむ心地良い庭での暮らしを目的とする新商品の拡充、ならびに4月1日には大阪ショールーム(大阪府箕面市)を新設し、さらに、今後のガーデン・ライフスタイルを提案する自社展示会T G E F 2017(タカショーガーデン&エクステリアフェア2017)を開催する等、販売活動の強化を図りました。プロユース部門においてはインパウンドにおけるホテル、商業施設等のコントラクト分野や住宅メーカーへのエクステリア商品が伸長しました。エバーアートウッド・エバーバンブー・エバーアートボードの自社国内工場の生産力向上と共にエクステリア商品のパッケージ化も進め、特に別注対応ができる国内工場の強化と商品力が売上増加と利益増加に貢献しました。また、自然に寄り添う暮らし方などの情報を発信する専門のWebプラットフォーム『Garden Story』を10月2日に開設することでガーデン・エクステリア市場拡大の強化を図りました。

さらに、当社の企業価値向上を目的に、平成29年10月19日に、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から、東京証券取引所市場第二部へ市場変更いたしました。

国内の売上高につきまして、ホームユース部門では為替リスクの低減を目的に、一部の海外生産品において三国間取引していたものを当事者会社間の直接取引に変更したことにより減少したものの、プロユース部門ではアルミ製人工木「エバーアートウッド」を用いたエクステリア商品等の販売が順調に推移いたしました。さらに、木、石、塗り壁、和風など様々な天然素材を再現したアルミ複合板「エバーアートボード」ならびに夜の庭を演出するローボルト(12ボルト・24ボルト)LEDライト等の照明機器の販売が順調に推移した結果、売上高は前連結会計年度と比べて増加いたしました。

海外展開におきましては、ホームユース部門における取扱商品の供給元を当社中国製造子会社に集約し原価コスト削減、生産性の向上を図るなか、販売子会社において大型ホームセンターとの新規口座開設や定番商品の投入、また為替リスクの低減を目的とした当事者会社間による直接取引への変更等の結果、売上高は前連結会計年度と比べて増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は17,489,522千円(前年同期比1.5%増)と増収となりました。利益面においては、販売費及び一般管理費が全体的にはほぼ前年並みに推移したものの販売力および製造量増加に向けた人材の採用による人件費が増加する中、原価率の低減により営業利益は607,876千円(前年同期比20.8%増)となりました。また、営業外費用において、貸倒引当金繰入額を計上したものの、為替差益(前年は為替差損)を計上したことから、経常利益は571,752千円(前年同期比77.3%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は228,222千円(前年同期比50.0%増)となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

日本

日本においては、エバーアートウッド、エバーアートボード、ライティングなどの新商品の販売が順調に推移するなか、エバーアートウッドが建材としても使用されることにより、プロユース部門の売上は増加したものの、ホームユース部門では、新商品を投入する等売上の増加に努めましたが、当社施策により為替リスクを軽減させる目的で当事者会社間の直接取引に変更したことから売上が減少した結果、売上高は15,411,602千円(前年同期比1.6%減)となりました。セグメント利益においては、売上原価の減少に伴い売上総利益率が改善したことや販売費及び一般管理費においても前期と比べ抑制できたことから、646,368千円(前年同期比55.6%増)となりました。

欧州

欧州においては、ホームセンター側の在庫が慢性的に過剰気味であることから、リピートの受注量が減少するなか、天候不順等の影響もあり販売に苦戦するものの、VegTrugブランドを中心とした新商品の市場への投下や商品の定番化なども徐々に進んだことにより、売上高は1,079,191千円（前年同期比15.1%増）となりました。セグメント損失においては、販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの、売上拡大を目的とした人材採用や保有在庫の増加に伴う倉庫料の増加等により、104,818千円（前年同期は50,116千円のセグメント損失）となりました。

中国

中国においては、中国国内販売においては微増ながら順調に推移したことや、親会社からの商圏の移管を受けたことや、自社生産品への集約が進むことで、売上高は604,431千円（前年同期比51.3%増）となりました。セグメント利益においては、売上高が増加したこと等により、255,264千円（前年同期比26.8%増）となりました。

韓国

韓国においては、ホームセンターへの導入アイテム増加やエクステリア関連商品の本格的参入により、売上高は74,383千円（前年同期比90.3%増）となりました。セグメント損失においては、販売費及び一般管理費が抑制できたことから、50,213千円（前年同期は54,701千円のセグメント損失）となりました。

その他

その他の地域においては、特にアメリカ市場でデリバリー体制の整備によるオンライン販売の増加、また大型ホームセンターとの新規口座開設等により、売上高は319,913千円（前年同期比79.6%増）となりました。セグメント利益においては、売上増加に伴い先行投資型の販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高が順調に推移したことから、3,583千円（前年同期は36,324千円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ457,847千円増加し、当連結会計年度末には2,587,605千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果、増加した資金は1,307,556千円（前年同期は179,322千円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が563,983千円（前年同期は314,694千円）、たな卸資産の増加額が231,878千円（前年同期は1,298千円の増加）、仕入債務の増加額が201,218千円（前年同期は316,650千円の減少）となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果、減少した資金は575,370千円（前年同期は1,117,250千円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が486,019千円（前年同期は613,332千円の支出）、無形固定資産の取得による支出が46,538千円（前年同期は138,267千円の支出）となったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果、減少した資金は310,819千円（前年同期は910,290千円の増加）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出634,510千円（前年同期は960,027千円の支出）があったものの、短期借入れによる純収入323,202千円（前年同期は1,534,266千円の純収入）があったこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年1月21日 至 平成30年1月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
日本	2,811,383	101.3
中国	834,937	185.7
合計	3,646,321	113.1

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年1月21日 至 平成30年1月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
日本	4,375,093	81.7
欧州	176,083	147.8
中国	1,627,745	122.1
韓国	19,461	850.5
その他	51,957	135.4
合計	6,250,340	91.2

- (注) 1 金額は、実際仕入額によっております。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは受注生産をおこなっておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 1月21日 至 平成30年 1月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
日本	15,411,602	98.4
欧州	1,079,191	115.1
中国	604,431	151.3
韓国	74,383	190.3
その他	319,913	179.6
合計	17,489,522	101.5

- (注) 1 主な相手先別の販売実績については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、基本コンセプト「やすらぎのある空間づくり」に基づき、住まいの庭空間を構成する各種庭園資材を提供し、その結果として安定した業績と適正な利益を確保することを経営の基本としております。

販売経路につきましては、住宅メーカー、建材商社ルート、造園資材ルート、ガーデンセンター、ホームセンター、通信販売、大型家具店等多岐にわたり、多角的に展開しております。

市場ニーズが多様化する状況下において、常に新商品の開発に注力し、また、中国をはじめ海外の主力メーカーと技術提携し、ユーザーニーズを的確に収集して迅速に対応するため、子会社との技術提携を含む海外企業との強固な協力関係を築いております。

企業競争力の原点は開発力にあることを認識し、会社の総力をあげて新商品開発、販路の開拓ならびに販売力の強化に努め、今後のトレンドを的確に掴み、販売店およびメンテナンス店の販売網サービス体制の充実等、地域販売戦略を展開してまいります。

販売促進面では、専門誌での広告、商品展示会、総合カタログの配布、インターネットを利用したWebカタログ等、販路拡大と新商品の市場浸透を積極的に図っております。

当社は、業界トップ企業としての責任と誇りを持ち、顧客の信頼を高め、その綿密な関係の維持増進を図ってまいります。また、経営の合理化と効率化につとめて一層の経営基盤の強化を図り、業績の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、常に顧客の声を聞き、最適な知識と技術でその声に応え、品質の高いサービスを提供していくことで売上の拡大を図る一方、コスト管理を徹底することで目標とする売上総利益率や経常利益率の達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、基本コンセプトである「やすらぎのある空間づくり」に基づき、様々な住まいの庭での暮らし方を提供することで売上の拡大を図ってまいります。

販売戦略といたしましては、全国的な販売ネットワーク構築を目指し、全国有力施工店を組織化したタカショーリフォームガーデンクラブを拡大することで一般ユーザーの庭づくりをサポートする体制を強化してまいります。また、海外においてもグループ会社を拡大することで生産力と販売力の強化を図ってまいります。

商品戦略といたしましては、デザイン、品質、省エネをテーマとした商品開発に注力してまいります。そのため、ガーデニング市場におけるトレンドの発信を目的とした研究開発の構築により高付加価値型商品の開発を増進することで売上の拡大を図ってまいります。

システム戦略といたしましては、インターネット環境による受発注システムの開発により、迅速かつ確な対応を可能とし、社内業務体制における生産性の向上を目的としたシステム構築を目指してまいります。

さらに、公開企業の責務として、適切かつ健全な経営活動をタイムリーな情報開示によって皆様にお知らせし、資金調達を間接金融だけでなく資本市場に求めるとともに知名度の向上、優秀な人材の確保に努め、強固な経営基盤を確立していきたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当面の課題といたしましては、今後とも当社グループを取り巻く経営環境はさらに厳しく変化することが予想されますが、さらなる成長性と収益性の向上を図るため当社が対処すべき課題は次のとおりであります。

環境を考える時代を見据えた、市場創造型の商品群の開発

金属エクステリア商品が6割を占める日本のガーデニング市場において、EU諸国に見られるような地球環境に優しく暮らす庭「スマートリビングガーデン」をテーマとした商品開発ならびにデザイン開発を推進してまいります。また、日本市場では環境を考えた街づくりの意識が乏しく、これからの市場を新たな方向に向け、啓発する必要があります。当社は業態にとらわれず、お客様の本質的な満足を満たす庭空間づくりとガーデンを通じて、人に優しい庭づくりをテーマにした「ガーデンセラピー」や庭空間をリメイクする「リフォームガーデン」の考え方を機軸とし、新たな事業展開を図ってまいります。

経営の効率化、サービスの付加価値の向上

業務の効率化と生産性の向上を推進し、情報を迅速且つ戦略的に用いることでさらなる経営効率アップならびにサービスの付加価値の向上を図ってまいります。

物流体制の強化

全国のお客様にジャストインタイムで商品を供給できる体制(サプライチェーンマネジメント)の強化と物流コストの低減化を図ってまいります。

優秀な人材の確保

当社グループでは、個々の従業員の技術力ならびに営業力が直接的に会社業績に影響するケースが少なくありません。優秀な人材を確保するために成功報酬型の給与体系の導入、積極的なジョブ・ローテーション(組織再配置)の取組み等、積極的に進めてまいります。また、新規採用に関しましては、インターネット等での宣伝活動により各地域での採用活動を強化し、優秀な人材を広く求めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 売上債権に関するリスク

当社グループは、エクステリア問屋、ホームセンターならびにガーデンセンター等、国内約820社の取引先に対して主にガーデニング用品の販売を行っております。当社グループは債権管理につき細心の注意を払っておりますが、これらの販売先が当社の予測し得ない財務上の問題に直面した場合、当社グループの業務および財政状態ならびに経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 外国為替相場の変動によるリスク

当社グループは、商品のうち約50%は海外(主に中国)より、ドル・ユーロ等の通貨建てで輸入しております。よって、それらの商品の仕入原価および仕入債務等の項目は、発生時および換算時の為替レートにより影響を受けます。なお、当社グループは、通貨変動に対し、為替予約等の取引を通じて、短期的な為替の変動による影響を最小限に留める処置を講じておりますが、短期および中長期の予測を超えた為替変動が生じた場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 退職給付に関するリスク

当社グループの退職年金資産運用の結果が前提条件と異なる場合、その影響額(数理計算上の差異)はその発生の翌連結会計年度より3年間で費用処理することとしております。年金資産の運用利回りの悪化や超低金利の長期化による割引率の低下等退職給付会計における基礎率の変更が、当社グループの翌連結会計年度以降の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 季節・天候に関するリスク

当社を取り巻くガーデニング業界におきましては、屋外となる庭空間が市場を創り出しているため、売上高に季節的変動がある他、台風、冷夏、冬の長期化など天候の影響により、当社グループの業務ならびに販売状況および経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 業務提携に関するリスク

当社グループは事業拡大、業務の高効率化等を背景に、事業シナジーが見込める企業とのM&Aおよび提携戦略は重要であると考え、必要に応じてこれらを検討していく方針であります。これらの出資先は、当社業績に安定的に貢献するものと期待しておりますが、今後、経営環境の急変等何らかの事情により、出資・投資が想定どおりの収益に結びつかず、減損処理等によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 海外経営環境に関するリスク

当社グループは、アジア・ヨーロッパ・オーストラリア・アメリカ合衆国等に生産拠点や販売拠点を設立するなど、積極的な海外展開を行っております。このような海外展開において、予期し得ない法律・規則の変更、産業基盤の変化等のリスクは常に存在しておりますが、これらが顕在化した際に、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、やすらぎのある空間づくりを基本コンセプトにより良い庭でのくらしを提案することが企業グループの発展・成長に繋がるために研究開発活動を行っております。

なお、当連結会計年度における研究開発活動の状況ならびに研究開発費の実績は軽微なため記載しておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態および経営成績に関する以下の分析が行われております。なお、当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債、および報告期間における損益に影響を与える事項につき、過去の実績や状況に応じ合理的と判断される範囲で見積りおよび判断を行っております。具体的には、諸引当金やたな卸資産・繰延税金資産および投資の減損が該当し、この見積りには見積り特有の不確実性がありますが、不確実性による影響は軽微と判断しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、364,311千円増加し、11,453,506千円となりました。主な要因は、債権売却により受取手形及び売掛金が2,457,513千円（前連結会計年度末に比べ194,138千円減）となったものの、販売に向けた在庫保有によりたな卸資産が4,896,205千円（前連結会計年度末に比べ502,165千円増）となったこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、310千円増加し、6,381,732千円となりました。主な要因は、減価償却によりソフトウェアが246,349千円（前連結会計年度末に比べ118,298千円減）となったものの、建物を新設したことにより建物及び構築物が3,207,226千円（前連結会計年度末に比べ101,699千円増）、時価評価により投資有価証券が208,445千円（前連結会計年度末に比べ44,544千円増）となったこと等によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、364,621千円増加し、17,835,238千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、205,771千円増加し、9,459,717千円となりました。主な要因は、運転資金の調達にコミットメントラインを運用することから長期借入金から短期借入金へ移行させたことにより1年内返済予定の長期借入金が306,274千円（前連結会計年度末に比べ310,336千円減）となったものの、短期借入金が4,608,142千円（前連結会計年度末に比べ335,442千円増）、支払日が翌期にずれたことにより支払手形及び買掛金が3,254,180千円（前連結会計年度末に比べ188,256千円増）となったこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、95,489千円減少し、799,793千円となりました。主な要因は、建物を取得したことにより資産除去債務が165,948千円（前連結会計年度末に比べ17,497千円増）、繰延税金負債が19,548千円（前連結会計年度末に比べ16,217千円増）となったものの、運転資金を長期借入金から短期借入金へ移行させたことにより長期借入金が441,732千円（前連結会計年度末に比べ223,932千円減）となったこと等によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、110,282千円増加し、10,259,510千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、254,339千円増加し、7,575,727千円となりました。主な要因は、利益剰余金が4,347,305千円（前連結会計年度末に比べ154,551千円増）、為替換算調整勘定が381,654千円（前連結会計年度末に比べ137,993千円増）となったこと等によるものです。

当連結会計年度の連結売上高は、日本国内における量販店向けの季節商品の販売が伸び悩んだものの、当社主力商品であるアートエクステリアシリーズが順調に売上を伸ばしたこと等から、17,489,522千円（前年同期比1.5%

増)となりました。売上原価につきましては、原価率の低減等により、9,896,662千円(前年同期比1.8%減)となりました。

以上の結果、売上総利益は7,592,860千円(前年同期比6.2%増)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、販売力および製造量増加に向けた人材の採用による人件費の増加、出荷数量増に伴う物流費の増加等があったことから、6,984,984千円(前年同期比5.1%増)となりました。

以上の結果、営業利益は607,876千円(前年同期比20.8%増)となりました。

営業外損益につきましては、営業外収益が101,398千円(前年同期比27.9%減)、営業外費用が137,522千円(前年同期比57.2%減)となりました。主な要因は、為替変動による為替差損益の計上等であります。

以上の結果、経常利益は571,752千円(前年同期比77.3%増)となりました。

特別損益につきましては、特別損失が7,768千円(前年同期比17.2%減)となりました。主な要因は、固定資産の減損損失が発生したこと等であります。

法人税等(法人税等調整額含む)については、331,531千円(前年同期比112.5%増)となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は228,222千円(前年同期比50.0%増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、庭は家での暮らしにおける5番目の部屋である「5thROOM」(フィフスルーム)に基づき、ポーチガーデンでの暮らしのデザインを強化し、提唱してまいります。また前期に引き続き、住む人の困っているコトサービス、メンテナンスサービスなどを後付の市場と位置づけ、作り込んでいく庭、変化・再生していく庭のお手伝いをすべく、体制強化を図ってまいります。また、グローバル展開において、中国における長期的かつ持続的な経済成長にともない中国国内のガーデン・エクステリア関連商品の製造だけではなく販売にも注力すべく開設した子会社3社も本稼動し始め、ガーデン・エクステリア関連商品を北米、欧州、アジア、オセアニア地域への直接販売を強化してまいります。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針につきましては、「3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載したとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資(有形固定資産の他、無形固定資産、長期前払費用を含む。)は、508,320千円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

日本	333,473千円
欧州	4,245千円
中国	167,647千円
韓国	千円
その他	2,953千円
合計	508,320千円

日本においては、販売能力向上を目的に大阪支店(大阪府箕面市)の建設を行っております。
(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年1月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
中央ロジスティックセンター (和歌山県海南市)	日本	物流設備	408,578	1,542	- [22,885]	-	10,652	420,774	17(38)
第2商品センター (和歌山県海南市)	日本	物流設備	119,774	9	78,147 (2,848) [6,149]	-	5,714	203,648	-(-)
東北支店 (宮城県仙台市)	日本	販売設備	36,370	-	- [1,290]	-	403	36,773	7(2)
東京支店 (東京都千代田区)	日本	販売設備	18,957	-	-	-	2,929	21,886	45(1)
名古屋支店 (愛知県東海市)	日本	販売設備	3,449	-	-	-	426	3,875	13(1)
大阪支店 (大阪府箕面市)	日本	販売設備	190,620	-	- [1,594]	-	9,515	200,135	13(2)
広島支店 (広島県東広島市)	日本	販売設備	50,259	-	- [1,157]	-	130	50,390	13(3)
九州支店 (福岡県筑後市)	日本	販売設備	17,599	-	- [1,715]	-	267	17,866	15(4)
北関東営業所 (群馬前橋市)	日本	販売設備	1,367	-	-	-	18	1,385	1(1)
横浜営業所 (神奈川県横浜市)	日本	販売設備	721	-	-	-	87	808	7(-)
埼玉営業所 (埼玉県坂戸市)	日本	販売設備	413	-	-	-	0	413	5(5)
首都圏営業所 (埼玉県戸田市)	日本	販売設備	222,044	-	- [980]	-	13,850	235,894	21(15)
新潟営業所 (新潟県新潟市)	日本	販売設備	18,556	-	127,000 (3,301)	-	1,216	146,773	2(-)
北陸営業所 (石川県金沢市)	日本	販売設備	250	-	-	-	255	505	3(-)
広州事務所 (中国広州市)	中国	販売・そ の他設備	0	0	-	-	0	0	6(-)
上海事務所 (中国上海市)	中国	販売・そ の他設備	-	48	-	-	-	48	1(1)
コリア支店 (韓国平沢市)	韓国	販売・そ の他設備	1,102	0	-	-	-	1,102	5(-)
本社 (和歌山県海南市)	日本	販売・そ の他設備	356,130	27,038	577,326 (30,359)	10,709	307,022	1,278,228	126 (48)

(注) 1 上記中()は、自社設備を表しております。

2 上記中[]は、賃借設備を表しております。

3 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定、施設利用権および長期前払費用の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

6 上記の他、連結会社以外からの主要なリース資産はありません。

(2) 国内子会社

平成30年1月20日現在

法人名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
ガーデンクリエイ ト株式会社	和歌山県 海南市	日本	生産設備	415,864	8,973	188,405 (7,709)	25,738	21,010	659,992	49(53)
徳島ガーデンク リエイト株式会社	徳島県 吉野川市	日本	生産設備	267,897	6,338	- [8,374]	3,082	2,788	280,107	25(2)
株式会社青山ガ ーデン	東京都 千代田区	日本	販売設備	-	-	-	-	6,053	6,053	3(3)
株 式 会 社 タ カ ショーデジテック	和歌山県 海南市	日本	生産設備	4,155	1,968	-	25,726	14,616	46,466	40(25)
トーコー資材株 式会社	広島県 広島市	日本	販売設備	741	0	-	-	815	1,557	13(5)
株式会社ガーデン クリエイト関東	栃木県 鹿沼市	日本	生産設備	30,735	6,877	2,300 (1,180)	28,769	2,454	71,136	7(3)

- (注) 1 上記中()は、自社設備を表しております。
2 上記中[]は、賃借設備を表しております。
3 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定、のれん、ソフトウェア、施設利用権および長期前払費用の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。
6 上記の他、連結会社以外からの主要なリース資産はありません。

(3) 在外子会社

平成30年1月20日現在

法人名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び構 築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
天津高秀国際工貿有限 公司	中国 天津市	中国	販売設備	-	2,785	-	-	105	2,891	4(-)
有限会社 タカショーヨーロッパ	ドイツ ガイルド ルフ市	欧州	販売設備	-	0	-	-	0	0	8(9)
佛山市南方高秀花園製 品有限公司	中国 佛山市	中国	生産設備	71,891	4,901	- [30,000]	-	32,372	109,165	23(-)
江西高秀進出口貿易 有限公司	中国 瑞昌市	中国	販売設備	969,391	10,104	-	-	124,897	1,104,393	25(-)
タカショーオーストラ レイジア株式会社	オースト ラリア ヴィクト リア州	その他	販売設備	-	0	-	-	0	0	1(2)
九江高秀園芸製品有限 公司	中国 瑞昌市	中国	生産設備	-	193,004	- [43,560]	-	69,122	262,126	159(-)
浙江正特高秀園芸建材 有限公司	中国 臨海市	中国	生産設備	-	29,219	-	-	35,437	64,656	13(-)
ベジトラグ株式会社	イギリス エセックス 郡	欧州	販売設備	-	7,120	-	-	-	7,120	6(2)
ベジトラグUSA 株式会社	アメリカ ペンシル ベニア州	その他	販売設備	-	3,543	-	-	4,874	8,417	2(-)

- (注) 1 上記中[]は、賃借設備を表しております。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定、ソフトウェア、施設利用権および長期前払費用の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

法人名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
株 式 会 社 ガーデンクリ エイト関東	栃木県 鹿沼市	日本	生産設備 (注)1	24,800	-	自己資金及 び借入金	2018年3 月	2018年7 月	商品開発 能力増加

(注) 1 新しく試験場建屋の建設を予定しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年1月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年4月16日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,379,814	12,379,814	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式 単元株式数 100株
計	12,379,814	12,379,814		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月2日 (注1)	2,000	12,079	418,220	1,245,043	418,220	1,267,866
平成25年4月24日 (注2)	300	12,379	62,733	1,307,776	62,733	1,330,599

- (注) 1 平成25年4月2日を払込期日とする公募による増資により、発行済株式総数が2,000,000株、資本金および資本準備金がそれぞれ418,220千円増加しております。
- 2 平成25年4月24日を払込期日とする第三者割当による増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)により、発行済株式総数が300,000株、資本金および資本準備金がそれぞれ62,733千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成30年1月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府および 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	19	61	16	13	13,223	13,339	
所有株式数 (単元)		7,455	1,435	12,997	1,414	51	100,407	123,759	3,914
所有株式数 の割合(%)		6.02	1.16	10.50	1.14	0.04	81.11	100.00	

- (注) 1 自己株式は、「個人その他」に1,014単元および「単元未満株式の状況」に25株含めて記載しております。
- 2 証券保管振替機構名義の株式は、「その他の法人」に6単元含めて記載しており、「単元未満株式の状況」には含まれておりません。

(7) 【大株主の状況】

平成30年1月20日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
高岡伸夫	和歌山県海南市北赤坂	2,090	16.89
株式会社タカオカ興産	和歌山県海南市北赤坂32-1	850	6.86
タカショー社員持株会	和歌山県海南市南赤坂20-1	572	4.62
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地	242	1.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	194	1.57
橋本総業ホールディングス 株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町9-9	169	1.36
高岡淳子	和歌山県海南市北赤坂	135	1.09
吉田茂雄	徳島県吉野川市山川町奥川田	122	0.99
高岡マサエ	和歌山県海南市北赤坂	116	0.94
株式会社タカショー	和歌山県海南市南赤坂20-1	101	0.82
計		4,595	37.11

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年1月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 101,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,274,500	122,745	
単元未満株式	普通株式 3,914		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,379,814		
総株主の議決権		122,745	

- (注) 1 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。
2 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年1月20日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タカショー	和歌山県海南市南赤坂20 - 1	101,400		101,400	0.82
計		101,400		101,400	0.82

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	63	32
当期間における取得自己株式		

- (注) 当期間における取得自己株式には、平成30年1月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	101,425		101,425	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識し、今後とも安定的な経営基盤の確保と配当性向の維持向上に努めるとともに、業績に連動した配当を積極的に実施することを基本方針としております。

また当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は、「取締役会の決議により毎年7月20日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当をおこなうことができる。」旨を定款に定めております。

内部留保金につきましては、設備投資、研究開発投資、営業組織の拡充等に充当し、長期的な視野に立った財務体質、経営基盤の強化による企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年4月14日 定時株主総会決議	122,783	10.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成26年1月	平成27年1月	平成28年1月	平成29年1月	平成30年1月
最高(円)	620	538	612	489	555
最低(円)	398	446	453	401	411

(注) 最高・最低株価は、平成29年10月19日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 8月度	9月度	10月度	11月度	12月度	平成30年 1月度
最高(円)	433	499	525	544	555	544
最低(円)	425	424	441	485	498	504

(注) 最高・最低株価は、平成29年10月19日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	高岡 伸夫	昭和28年3月3日生	昭和50年4月 松本金物株式会社入社 昭和52年4月 高岡正一商店入社 昭和55年8月 当社専務取締役 昭和60年4月 ガーデンクリエイト株式会社 (旧 和歌山ガーデンクリエイト株式会社) 代表取締役社長 昭和60年9月 奈良ガーデンクリエイト株式会社 (現ガーデンクリエイト株式会社) 取締役(現任) 平成元年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成4年1月 徳島ガーデンクリエイト株式会社 代表取締役社長 平成7年1月 天津高秀国際工貿有限公司董事長 (現任) 平成8年1月 和歌山ガーデンクリエイト株式会 社(現ガーデンクリエイト株式会 社)取締役会長 平成8年1月 徳島ガーデンクリエイト株式会 社取締役会長 平成9年9月 株式会社青山ガーデン取締役 平成11年7月 有限会社タカショーヨーロッパ 取締役(現任) 平成15年3月 株式会社日本インテグレート代表 取締役社長 平成15年4月 株式会社青山ガーデン代表取締役 社長(現任) 平成17年4月 佛山市南方高秀花園製品有限公司 董事長 平成18年8月 株式会社タカショーデジテック代 表取締役会長 平成21年3月 当社代表執行役員(現任) 平成21年6月 浙江東陽高秀花園製品有限公司董 事長(現任) 平成21年7月 タカショーオーストラレイジア株 式会社取締役(現任) 平成21年11月 江西高秀進出口貿易有限公司董 事長 平成22年5月 浙江正特高秀園芸建材有限公司董 事長(現任) 平成22年6月 九江高秀園芸製品有限公司董事長 平成23年4月 株式会社日本インテグレート代表 取締役会長 平成24年1月 株式会社タカショーデジテック代 表取締役社長(現任) 平成24年8月 ガーデンクリエイト株式会社代表 取締役社長(現任)	(注)5	2,090

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	内部監査室長	高岡 淳子	昭和27年1月21日生	昭和47年4月 昭和55年8月 昭和60年9月 平成7年3月 平成8年4月 平成20年3月 平成23年1月	尼崎市役所入所 当社監査役 当社取締役経理部長 当社取締役戦略本部次長 当社取締役内部監査室長 当社取締役 当社取締役内部監査室長(現任)	(注)5	135
取締役	経営管理本部長 兼総務部長	寒川 浩	昭和40年7月1日生	昭和63年4月 平成2年7月 平成6年3月 平成6年9月 平成9年4月 平成12年8月 平成18年10月 平成20年3月 平成21年3月 平成23年1月 平成23年4月 平成25年5月 平成27年1月	当社入社 当社営業部積算課課長 当社営業企画部次長 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役管理本部長兼総務部長 和歌山ガーデンクリエイティブ株式 社(現ガーデンクリエイティブ株式 社)取締役(現任) 当社取締役経営管理本部長兼総務 部長 当社取締役執行役員経営管理本 部長兼総務部長 当社取締役執行役員総務部長 株式会社日本インテグレート代表 取締役社長 株式会社エンサイドデザイン代表 取締役社長 当社取締役執行役員経営管理本 部長兼総務部長(現任)	(注)5	53
取締役	プロユース 営業本部長	宮本 和紀	昭和39年7月16日生	平成17年5月 平成17年5月 平成19年7月 平成19年9月 平成21年4月 平成27年1月 平成28年1月	当社入社 当社プロユース営業本部長 当社常務執行役員プロユース営業 本部長 当社東京支店長 当社取締役常務執行役員プロユ ース営業本部長 当社取締役常務執行役員プロユ ース事業部長 当社取締役常務執行役員プロユ ース営業本部長(現任)	(注)5	12
取締役		山田 拓幸	昭和25年11月26日生	昭和48年4月 平成4年8月 平成11年5月 平成18年10月 平成19年4月	監査法人中央会計事務所入所 中央新光監査法人社員 中央新光監査法人代表社員 山田公認会計士事務所代表(現任) 当社取締役(現任)	(注)5	20
取締役		百瀬 伸夫	昭和27年1月1日生	昭和62年4月 平成8年6月 平成15年1月 平成16年6月 平成23年1月 平成25年11月 平成30年4月	株式会社電通入社 株式会社電通セールスプロモ ーション局スペース開発部長 株式会社ロッテ 常務取締役 株式会社ロッテ 専務取締役 テンポロジー未来コンソーシアム 株式会社代表取締役(現任) 一般社団法人IKIGAIプロジェクト 理事(現任) 当社取締役(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	平松 昇	昭和27年10月19日生	昭和50年4月 株式会社西友ストアー関西入社 昭和55年3月 自営業 平成元年1月 当社入社 商品管理部長 平成元年6月 当社取締役 平成7年4月 当社常務取締役商品管理本部長 平成17年4月 佛山市南方高秀花園製品有限公司 董事 平成20年3月 当社常務取締役内部監査室長 平成23年1月 当社常務取締役 株式会社タカショーデジタル専務取締役 平成27年4月 当社監査役(現任)	(注)6	59
監査役		嶋津 裕介	昭和45年4月29日生	平成9年4月 司法修習生(第51期) 平成11年3月 弁護士登録・栄光綜合法律事務所 入所 平成16年1月 弁護士法人栄光 社員(現任) 平成24年4月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役		水城 実	昭和45年1月27日生	平成6年9月 大原簿記専門学校 専任講師 平成9年9月 速水税務会計事務所 入所 平成12年12月 水城会計事務所 代表(現任) 平成24年3月 株式会社サイバーリンクス 監査役(現任) 平成27年12月 株式会社真善美経営コンサルティング代表取締役(現任) 平成28年4月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						2,372

- (注) 1 取締役 山田拓幸ならびに取締役 百瀬伸夫は社外取締役であります。
2 取締役 高岡淳子は代表取締役社長 高岡伸夫の配偶者であります。
3 監査役 嶋津裕介ならびに監査役 水城実は、社外監査役であります。
4 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は8名で、代表執行役員 高岡伸夫、プロコース営業担当 宮本和紀、ホームユース 兼 国際営業担当 中川 亮、商品仕入物流担当 山内秀基、人事総務担当 寒川 浩、経理財務担当 井上 淳、プロコース企画担当 高田康平で構成されております。
5 任期は、平成29年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 任期は、平成28年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

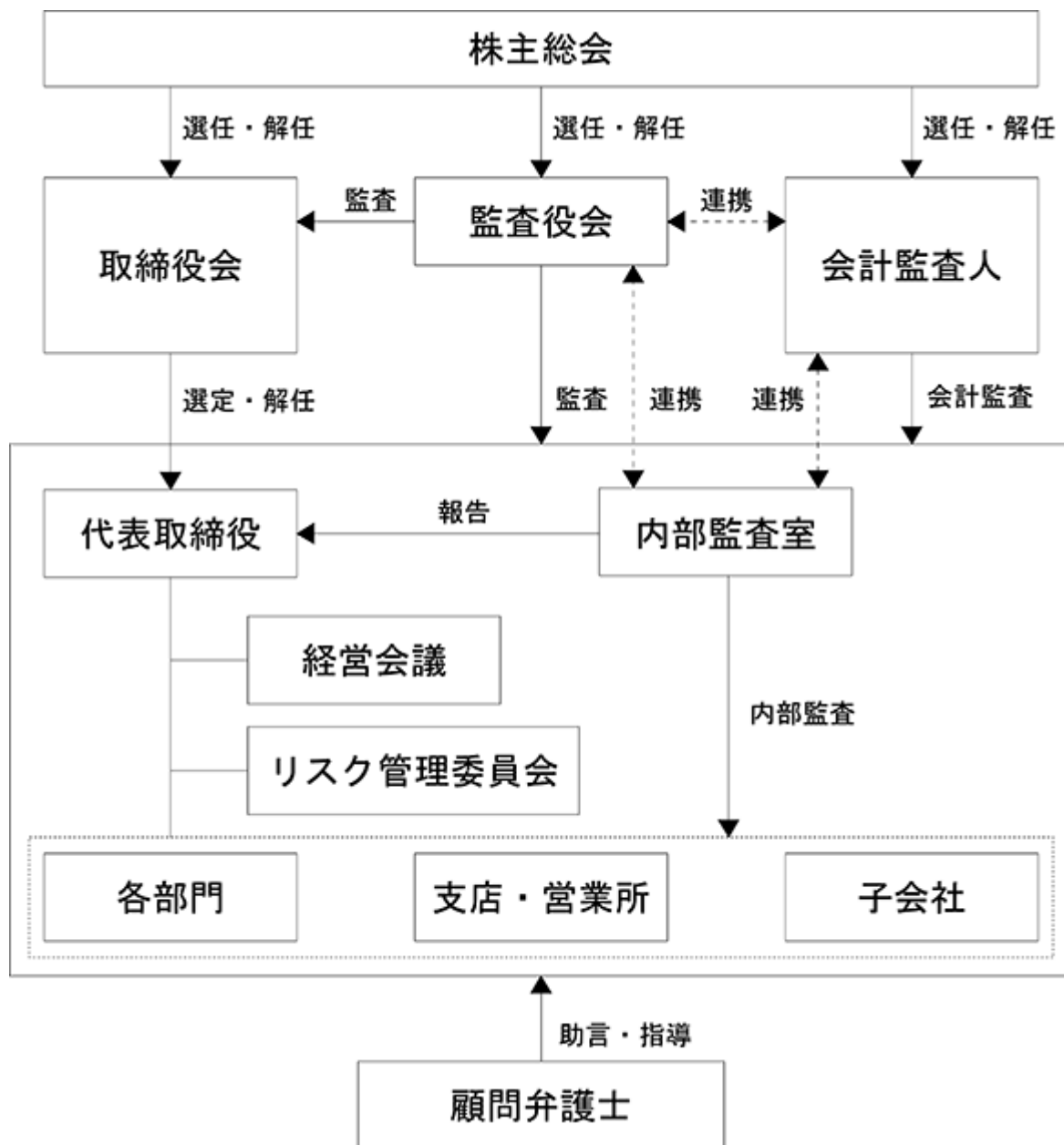
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するための経営の意思決定の効率性を確保したコーポレート・ガバナンスの構築が重要課題と認識し取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

企業統治の体制



・取締役会

当社は意思決定の迅速化、委任の明確化のため、取締役会は取締役6名（提出日現在）と比較的少数で構成されており、定数は定款にて15名以内と定めております。また、原則として月1回の定例会を開催し、重要な議案が生じた場合には適時臨時取締役会を開催し、迅速適切な意思決定と業務執行の監督に努めるとともに、業務執行における指示伝達、問題の共有化および意見交換を行っております。

・監査役会

当社では3名(提出日現在)の監査役が選任されております(常勤監査役1名と社外監査役2名で構成されております)。監査役は、取締役会および必要に応じてその他の社内会議に出席し、取締役の意思決定、業務執行を監督しております。また、適時内部監査室とリスクマネジメントやコンプライアンスについて意見交換を行い、必要に応じて取締役会に監査業務の結果報告を行う等、効果的かつ効率的な監査の実施に努めております。

また監査役は、内部監査室および会計監査人と、相互に連携を密にしており、特に内部監査室とは各々の年度監査計画の立案時において協議を行い、相互に助言、指導を行っております。

・株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

・株主総会および取締役会における決議事項

当社は自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするために、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

・取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

・剰余金の配当等の決定機関

当社は、「取締役会の決議により毎年7月20日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

・リーガルリスク

リーガルリスクにつきましては、各種契約をはじめとした法務案件全般につき、重要性が高く法律に関する専門的な判断が必要とされる場合、顧問弁護士によるリーガルレビューを適時受けられる体制を構築しております。また、顧問弁護士によるリスクマネジメントおよびコンプライアンスに関する指導を受ける等、リーガルリスクに対する体制を強化しております。

・その他の施策

当社は、幅広く現場の意見を聴取し当該意見を埋もれさせることなくボトムアップによる意見交換を可能にし、経営に反映させるため、取締役会の諮問機関として経営会議(取締役、監査役、執行役員、マネージャーにより構成)を組成し、原則として月1回開催しております。

また、当社はステークホルダーへの適切な情報開示を重要な企業責任であると捉え、一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠し、監査法人の意見等についても十分に検討したうえで、自発的なディスクロージャーに重点を置いております。さらに発表後の開示情報についてはホームページに掲載する等、その即時性、透明性、平等性に留意し、継続的な情報開示に努めております。

内部監査

内部監査につきましては、代表取締役社長による直接の指示のもと内部監査室(1名)がその任に当たり、内部監査を実施しております。業務執行の妥当性・効率性、リスクマネジメント体制の整備状況、コンプライアンスの状況等を幅広く検証しております。監査結果は文書にされ、代表取締役社長に直接報告されております。

さらに被監査部門に対し、監査結果に基づいた改善指導を行い、その後の改善状況を報告させることにより、実効性の確保に努めております。

内部監査室は、監査役、会計監査人と相互に連携を密にしており、特に内部監査室、監査役は各々の年度監査計画の立案時において協議を行い、相互に助言、指導を行っております。業務監査時には監査情報の共有を図り効果的な監査の実施に努めております。

また、会計監査人からも、日頃より監査課題などについて共通認識を深めるため十分な意見交換を行い、適切な助言、指導を仰いでおります。

社外取締役及び社外監査役

当社では、提出日現在、社外取締役2名と社外監査役2名を選任しており、社外取締役 山田拓幸は公認会計士の資格を保持し、社外取締役 百瀬伸夫は弊社の属する業界の見識を有し、また経営者としての経験を有し、社外監査役 嶋津裕介は弁護士の資格を保持し、社外監査役 水城実は税理士の資格を保持し、いずれも豊富な経験と高い見識を有しております。

社外取締役 山田拓幸は当社株式を20,300株保有しておりますが、それ以外に当社との間に特別な人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏が所長である山田公認会計士事務所と当社の間には、特別な人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役 百瀬伸夫と当社との間に特別な人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役 嶋津裕介と当社の間には特別な人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏が所属する弁護士法人栄光は、当社と顧問契約を締結しておりますが、他社同様の取引条件によっており、その取引に特別な利害関係はありません。

社外監査役 水城実と当社との間に特別な人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏が代表である水城会計事務所及び株式会社真善美経営コンサルティングと当社の間には、特別な人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役の選任状況について、一般株主との利益相反が生じる虞がなく、高い独立性を有すると判断しており、社外取締役は、取締役会の場合において、取締役、監査役及び内部監査部門等と必要に応じて情報の共有や意見交換を行い、経営の公正性、中立性及び透明性を高めるよう努めております。

以上から、当社の企業統治において社外取締役及び社外監査役が果たすべき機能及び役割は、現状の体制で確保されていると考えております。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針としては明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

・責任限定契約の内容及び概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く）および監査役との間において、会社法第427条第1項に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役または監査役が責任の原因となった職務の執行について、善意かつ重大な過失がないときに限られます。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	86,200	86,200				4
監査役 (社外監査役を除く。)	7,200	7,200				1
社外役員	9,000	9,000				3

□ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、株主総会において決議された取締役報酬総額の限度内で、個人別報酬額を役位に対応して取締役会で決定しております。監査役の報酬は、株主総会において決議された監査役報酬総額の限度内で、個人別報酬額を監査役の協議で決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5銘柄
貸借対照表計上額の合計額 203,445千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
橋本総業ホールディングス(株)	61,490	94,079	協力関係の維持・強化
(株)ユニバーサル園芸社	40,000	59,360	協力関係の維持・強化
イオン(株)	1,561	2,604	協力関係の維持・強化
杉田エース(株)	2,700	2,319	協力関係の維持・強化
(株)エンチャー	1,164	537	協力関係の維持・強化

(注) 橋本総業(株)は、平成28年4月1日に橋本総業ホールディングス(株)に社名変更しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
橋本総業ホールディングス(株)	61,490	115,908	協力関係の維持・強化
(株)ユニバーサル園芸社	40,000	80,720	協力関係の維持・強化
イオン(株)	1,655	3,105	協力関係の維持・強化
杉田エース(株)	2,700	3,072	協力関係の維持・強化
(株)エンチャー	1,445	639	協力関係の維持・強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、仰星監査法人と監査契約を締結し、会社法監査および金融商品取引法監査を受けております。また、会計監査を通じて業務運用上のアドバイスを適時受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、徳丸公義と池上由香であります。なお、補助者は公認会計士7名、その他4名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	22,000		22,000	
連結子会社				
計	22,000		22,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査時間、規模および内容等を勘案したうえで、社内決済手続きを経て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年1月21日から平成30年1月20日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成29年1月21日から平成30年1月20日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報を取得しております。また、監査法人および各種団体が主催する研修会等に参加し、連結財務諸表等の適正性の確保に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月20日)	当連結会計年度 (平成30年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,149,869	2,587,605
受取手形及び売掛金	2,651,651	* 5 2,457,513
電子記録債権	691,301	494,259
商品及び製品	3,353,631	3,618,506
仕掛品	238,476	280,039
原材料及び貯蔵品	801,932	997,659
短期貸付金	400,115	197,939
繰延税金資産	155,126	203,491
デリバティブ債権	196,774	-
その他	548,273	747,388
貸倒引当金	97,957	130,897
流動資産合計	11,089,195	11,453,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,215,003	5,501,550
減価償却累計額	2,109,475	2,294,324
建物及び構築物（純額）	3,105,527	3,207,226
機械装置及び運搬具	812,698	873,132
減価償却累計額	* 4 517,219	* 4 569,657
機械装置及び運搬具（純額）	295,479	303,474
工具、器具及び備品	642,982	741,281
減価償却累計額	* 4 518,528	* 4 604,403
工具、器具及び備品（純額）	124,454	136,877
土地	973,182	973,182
リース資産	201,300	240,202
減価償却累計額	120,753	146,175
リース資産（純額）	80,546	94,026
建設仮勘定	122,065	84,603
有形固定資産合計	4,701,255	4,799,392
無形固定資産		
のれん	43,337	1,078
ソフトウェア	364,647	246,349
ソフトウェア仮勘定	8,196	10,584
その他	132,436	134,412
無形固定資産合計	548,618	392,425

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月20日)	当連結会計年度 (平成30年1月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	* 1 163,901	* 1 208,445
出資金	* 1 49,234	* 1 49,674
長期貸付金	220,520	207,110
退職給付に係る資産	101,202	180,928
繰延税金資産	110,461	2,579
その他	509,621	564,917
貸倒引当金	23,394	23,742
投資その他の資産合計	1,131,548	1,189,914
固定資産合計	6,381,421	6,381,732
資産合計	17,470,617	17,835,238
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,065,924	* 5 3,254,180
短期借入金	* 3 4,272,700	* 3 4,608,142
1年内返済予定の長期借入金	616,610	306,274
リース債務	21,953	27,135
未払金	691,195	769,260
未払費用	94,163	104,544
未払法人税等	214,741	123,729
未払消費税等	78,359	42,715
賞与引当金	64,885	64,688
その他	133,412	159,046
流動負債合計	9,253,945	9,459,717
固定負債		
長期借入金	665,665	441,732
リース債務	59,740	150,245
退職給付に係る負債	2,772	3,260
繰延税金負債	3,330	19,548
資産除去債務	148,451	165,948
その他	15,323	19,058
固定負債合計	895,283	799,793
負債合計	10,149,228	10,259,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,307,776	1,307,776
資本剰余金	1,348,930	1,348,930
利益剰余金	4,192,753	4,347,305
自己株式	26,468	26,500
株主資本合計	6,822,992	6,977,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,802	90,611
繰延ヘッジ損益	116,289	12,974
為替換算調整勘定	243,661	381,654
退職給付に係る調整累計額	2,723	50,699
その他の包括利益累計額合計	417,029	509,991
非支配株主持分	81,366	88,224
純資産合計	7,321,388	7,575,727
負債純資産合計	17,470,617	17,835,238

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年1月21日 至平成29年1月20日)	当連結会計年度 (自平成29年1月21日 至平成30年1月20日)
売上高	17,223,687	17,489,522
売上原価	* 1 10,075,619	* 1 9,896,662
売上総利益	7,148,067	7,592,860
販売費及び一般管理費	* 2 6,645,024	* 2 6,984,984
営業利益	503,042	607,876
営業外収益		
受取利息	11,004	5,559
受取配当金	2,788	2,895
為替差益	-	17,032
受取手数料	61,402	44,908
受取保険金	17,140	6,165
その他	48,229	24,836
営業外収益合計	140,564	101,398
営業外費用		
支払利息	50,255	54,424
売上割引	33,400	34,666
為替差損	205,984	-
貸倒引当金繰入額	-	34,622
コミットメントフィー	15,638	9,589
その他	15,931	4,219
営業外費用合計	321,210	137,522
経常利益	322,396	571,752
特別利益		
固定資産売却益	* 3 1,682	-
特別利益合計	1,682	-
特別損失		
固定資産売却損	* 4 76	* 4 1,223
固定資産除却損	* 5 4,080	* 5 2,091
減損損失	* 6 5,228	* 6 4,453
特別損失合計	9,385	7,768
税金等調整前当期純利益	314,694	563,983
法人税、住民税及び事業税	307,315	236,617
法人税等調整額	151,334	94,914
法人税等合計	155,981	331,531
当期純利益	158,713	232,452
非支配株主に帰属する当期純利益	6,604	4,229
親会社株主に帰属する当期純利益	152,108	228,222

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月21日 至 平成29年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月21日 至 平成30年 1月20日)
当期純利益	158,713	232,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,499	30,808
繰延ヘッジ損益	159,889	129,263
為替換算調整勘定	206,916	140,621
退職給付に係る調整額	41,923	53,423
その他の包括利益合計	* 64,451	* 95,589
包括利益	94,261	328,041
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	95,016	321,184
非支配株主に係る包括利益	754	6,857

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 1月21日 至 平成29年 1月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,307,776	1,358,461	4,249,378	26,468	6,889,147
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	208,733	-	208,733
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	152,108	-	152,108
自己株式の取得	-	-	-	-	-
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	9,530	-	-	9,530
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	9,530	56,624	-	66,155
当期末残高	1,307,776	1,348,930	4,192,753	26,468	6,822,992

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	35,303	43,600	443,218	39,200	474,121	82,121	7,445,391
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	208,733
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	-	152,108
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	-	-	-	-	-	9,530
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,499	159,889	199,557	41,923	57,092	754	57,847
当期変動額合計	24,499	159,889	199,557	41,923	57,092	754	124,002
当期末残高	59,802	116,289	243,661	2,723	417,029	81,366	7,321,388

当連結会計年度(自 平成29年 1月21日 至 平成30年 1月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,307,776	1,348,930	4,192,753	26,468	6,822,992
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	73,670	-	73,670
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	228,222	-	228,222
自己株式の取得	-	-	-	32	32
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	154,551	32	154,519
当期末残高	1,307,776	1,348,930	4,347,305	26,500	6,977,511

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	59,802	116,289	243,661	2,723	417,029	81,366	7,321,388
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	73,670
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	-	228,222
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	32
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,808	129,263	137,993	53,423	92,961	6,857	99,819
当期変動額合計	30,808	129,263	137,993	53,423	92,961	6,857	254,339
当期末残高	90,611	12,974	381,654	50,699	509,991	88,224	7,575,727

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月21日 至 平成29年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月21日 至 平成30年 1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	314,694	563,983
減価償却費	494,630	529,208
のれん償却額	51,325	45,473
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,246	33,125
賞与引当金の増減額(は減少)	3,586	197
受取利息及び受取配当金	13,792	8,455
支払利息	50,255	54,424
為替差損益(は益)	22,106	29,315
固定資産除却損	4,080	2,091
減損損失	5,228	4,453
有形固定資産売却損益(は益)	1,606	1,223
売上債権の増減額(は増加)	127,199	415,672
たな卸資産の増減額(は増加)	1,298	231,878
その他の資産の増減額(は増加)	222,719	185,722
仕入債務の増減額(は減少)	316,650	201,218
その他の負債の増減額(は減少)	42,198	262,262
未払消費税等の増減額(は減少)	10,775	35,643
その他	5,377	0
小計	501,117	1,680,556
法人税等の支払額	285,043	327,629
利息及び配当金の受取額	13,792	8,455
利息の支払額	50,543	53,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,322	1,307,556
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	613,332	486,019
有形固定資産の売却による収入	9,943	0
無形固定資産の取得による支出	138,267	46,538
投資有価証券の取得による支出	283	290
定期預金の預入による支出	20,112	-
定期預金の払戻による収入	20,112	20,748
短期貸付けによる支出	380,795	-
長期貸付けによる支出	700	242
長期貸付金の回収による収入	1,207	6,469
その他	4,977	69,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,117,250	575,370

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月21日 至 平成29年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月21日 至 平成30年 1月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,706,518	19,973,202
短期借入金の返済による支出	19,172,252	19,650,000
長期借入れによる収入	591,819	100,000
長期借入金の返済による支出	960,027	634,510
ファイナンス・リース債務の返済による支出	37,504	25,808
自己株式の取得による支出	-	32
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	9,530	-
配当金の支払額	208,733	73,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	910,290	310,819
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,720	36,481
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,916	457,847
現金及び現金同等物の期首残高	2,136,674	2,129,757
現金及び現金同等物の期末残高	* 1 2,129,757	* 1 2,587,605

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

16社

連結子会社の名称

ガーデンクリエイイト(株)

徳島ガーデンクリエイイト(株)

(株)青山ガーデン

天津高秀国際工貿有限公司

(有)タカショーヨーロッパ

(株)タカショーデジテック

佛山市南方高秀花園製品有限公司

トーコー資材(株)

タカショーオーストラレイジア(株)

浙江東陽高秀花園製品有限公司

江西高秀進出口貿易有限公司

浙江正特高秀園芸建材有限公司

九江高秀園芸製品有限公司

ベジトラグ(株)

(株)ガーデンクリエイイト関東

ベジトラグUSA(株)

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

0社

(2) 持分法を適用しない関連会社

(株)ヤスモク、上海高秀園芸建材有限公司および満洲里高秀木業有限公司は、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、天津高秀国際工貿有限公司、(有)タカショーヨーロッパ、佛山市南方高秀花園製品有限公司、タカショーオーストラレイジア(株)、浙江東陽高秀花園製品有限公司、江西高秀進出口貿易有限公司、浙江正特高秀園芸建材有限公司、九江高秀園芸製品有限公司、ベジトラグ(株)およびベジトラグUSA(株)の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

a 商品・製品・仕掛品・原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

b 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として法人税法の規定に基づく定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、法人税法の規定に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	10～38年
機械装置及び運搬具	5～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

法人税法の規定に基づく定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社および国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等による簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行って

ております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段
デリバティブ取引(為替予約取引)

・ヘッジ対象

外貨建取引

ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスクを軽減することを目的としております。

ヘッジの有効性の評価

各取引毎に為替変動幅およびヘッジ手段取引額とヘッジ対象取引額との比較を行うことにより、ヘッジの有効性の評価を6ヶ月毎に行っております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

発生した連結会計年度以降5年間で均等償却しております。

ただし、金額が僅少の場合は発生した期の損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

* 1 関連会社に係る注記

関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年1月20日)	当連結会計年度 (平成30年1月20日)
投資有価証券(株式)	5,000千円	5,000千円
出資金	36,719	36,719

2 偶発債務

	前連結会計年度 (平成29年1月20日)	当連結会計年度 (平成30年1月20日)
債権流動化に伴う買戻義務	165,438千円	157,574千円

* 3 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

当社はグローバルに事業展開を図りつつ、ユーザーのニーズに合わせた商品開発および商品調達を積極的に行うなかで、今後の事業拡大に必要な資金需要に対して、安定的かつ機動的な資金調達体制の構築、財務運営の一層の強化のために、取引銀行4行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。また、当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

なお、当該契約には一定の財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (平成29年1月20日)	当連結会計年度 (平成30年1月20日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	7,000,000千円	7,200,000千円
借入実行残高	4,272,700	4,364,152
差引額	2,727,300	2,835,847

* 4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

* 5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年1月20日)	当連結会計年度 (平成30年1月20日)
受取手形	千円	2,222千円
支払手形		11,343

(連結損益計算書関係)

- * 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月21日 至 平成29年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月21日 至 平成30年 1月20日)
	13,148千円	15,050千円

- * 2 販売費及び一般管理費のうち、主要な科目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月21日 至 平成29年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月21日 至 平成30年 1月20日)
運搬費	1,003,219千円	1,033,355千円
給料手当及び賞与	2,009,742	2,104,668
賞与引当金繰入額	53,803	53,742
退職給付費用	37,384	66,569

- * 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月21日 至 平成29年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月21日 至 平成30年 1月20日)
リース資産	1,682千円	千円
計	1,682	

- * 4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月21日 至 平成29年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月21日 至 平成30年 1月20日)
建物及び構築物	千円	1,223千円
機械装置及び運搬具	76	
計	76	1,223

- * 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月21日 至 平成29年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月21日 至 平成30年 1月20日)
建物及び構築物	2,863千円	1,066千円
機械装置及び運搬具	296	1,025
工具、器具及び備品	921	0
計	4,080	2,091

* 6 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年1月21日 至 平成29年1月20日)
当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失額
オーストラリア ヴィクトリア州	事業用資産	機械装置及び運搬具	5,228千円

(資産のグルーピング方法)

事業用資産については、管理会計上の区分に基づきグルーピングしております。

(減損損失に至った経緯)

事業用資産の収益性が低下したこと等に伴い当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

使用価値により測定しておりますが、上記の資産については、将来キャッシュ・フローが見込めないことから備忘価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月21日 至 平成30年1月20日)
当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失額
ドイツ ガイルドルフ市	事業用資産	工具、器具及び備品 ソフトウェア	3,840千円
オーストラリア ヴィクトリア州	事業用資産	工具、器具及び備品	612千円

(資産のグルーピング方法)

事業用資産については、管理会計上の区分に基づきグルーピングしております。

(減損損失に至った経緯)

事業用資産の収益性が低下したこと等に伴い当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

使用価値により測定しておりますが、上記の資産については、将来キャッシュ・フローが見込めないことから備忘価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

* その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月21日 至 平成29年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月21日 至 平成30年 1月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	34,119千円	44,254千円
組替調整額		
税効果調整前	34,119	44,254
税効果額	9,620	13,445
その他有価証券評価差額金	24,499	30,808
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	233,004	186,500
組替調整額		
税効果調整前	233,004	186,500
税効果額	73,114	57,237
繰延ヘッジ損益	159,889	129,263
為替換算調整勘定		
当期発生額	206,840	140,733
組替調整額		
税効果調整前	206,840	140,733
税効果額	76	112
為替換算調整勘定	206,916	140,621
退職給付に係る調整額		
当期発生額	15,894	86,839
組替調整額	46,941	8,916
税効果調整前	62,835	77,922
税効果額	20,911	24,498
退職給付に係る調整額	41,923	53,423
その他の包括利益合計	64,451	95,589

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年1月21日 至 平成29年1月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,379,814			12,379,814
自己株式				
普通株式	101,362			101,362

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月9日 定時株主総会	普通株式	208,733	17.0	平成28年1月20日	平成28年4月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年4月8日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,670	6.0	平成29年1月20日	平成29年4月10日

当連結会計年度(自 平成29年1月21日 至 平成30年1月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,379,814			12,379,814
自己株式				
普通株式	101,362	63		101,425

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 63株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年4月8日 定時株主総会	普通株式	73,670	6.0	平成29年1月20日	平成29年4月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年4月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	122,783	10.0	平成30年1月20日	平成30年4月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月21日 至 平成29年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月21日 至 平成30年 1月20日)
現金及び預金勘定	2,149,869千円	2,587,605千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	20,112	
現金及び現金同等物	2,129,757	2,587,605

2 重要な非資金取引の内容

(1) 重要な資産除去債務の計上額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月21日 至 平成29年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月21日 至 平成30年 1月20日)
重要な資産除去債務の計上額	42,075千円	17,157千円

(2) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月21日 至 平成29年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月21日 至 平成30年 1月20日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	30,779千円	121,495千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産

主として、製造部門における生産設備（建物及び構築物）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

法人税法の規定に基づく定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産

主として、製造部門における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、資金調達につきましては主に銀行借入により行う方針であります。デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権につきましては、為替変動リスクに晒されております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し貸付を行っており、信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヵ月以内の支払期日です。

借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、短期と長期の一部で行っております。また、長期借入金の一部およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としております。

デリバティブ取引は、通常の営業過程における輸出取引および輸入取引の為替相場の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等につきましては、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制をとっております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券につきましては、四半期ごとに時価の把握を行っております。

当社は、為替変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。デリバティブ取引の執行・管理につきましては、デリバティブ管理規程に従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、月次で資金繰計画を作成・更新するとともに、適宜必要な資金を手当てすることで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照下さい。)

前連結会計年度(平成29年1月20日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,149,869	2,149,869	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	2,651,651 38,084		
(3) 電子記録債権	2,613,567 691,301	2,613,567 691,301	
(4) 短期貸付金	400,115	400,115	
(5) 投資有価証券	158,901	158,901	
(6) 長期貸付金 貸倒引当金(1)	220,520 13,365		
	207,154	217,250	10,095
資産計	6,220,910	6,231,005	10,095
(1) 支払手形及び買掛金	3,065,924	3,065,924	
(2) 短期借入金	4,272,700	4,272,700	
(3) 未払金	691,195	691,195	
(4) 未払法人税等	214,741	214,741	
(5) 未払消費税等	78,359	78,359	
(6) 長期借入金(2)	1,282,275	1,285,322	3,047
(7) リース債務(3)	81,694	80,198	1,495
負債計	9,686,889	9,688,442	1,552
デリバティブ取引(4)	196,363	196,363	

(1) 受取手形及び売掛金、長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(3) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

(4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成30年1月20日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,587,605	2,587,605	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	2,457,513 6,006		
(3) 電子記録債権	2,451,507 494,259	2,451,507 494,259	
(4) 短期貸付金	197,939	197,939	
(5) 投資有価証券	203,445	203,445	
(6) 長期貸付金 貸倒引当金(1)	207,110 13,005		
	194,104	200,137	6,032
資産計	6,128,862	6,134,895	6,032
(1) 支払手形及び買掛金	3,254,180	3,254,180	
(2) 短期借入金	4,608,142	4,608,142	
(3) 未払金	769,260	769,260	
(4) 未払法人税等	123,729	123,729	
(5) 未払消費税等	42,715	42,715	
(6) 長期借入金(2)	748,006	748,173	167
(7) リース債務(3)	177,381	177,707	326
負債計	9,723,417	9,723,910	493
デリバティブ取引(4)	24,534	24,534	

(1) 受取手形及び売掛金、長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(3) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

(4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(6) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金、(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年1月20日	平成30年1月20日
非上場株式	5,000	5,000
出資金	49,234	49,674

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、非上場株式については「(5)投資有価証券」に含めておらず、出資金については開示を省略しております。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年1月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,149,869			
受取手形及び売掛金	2,651,651			
電子記録債権	691,301			
短期貸付金	400,115			
長期貸付金	380	220,139		
合計	5,893,319	220,139		

当連結会計年度(平成30年1月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,587,605			
受取手形及び売掛金	2,457,513			
電子記録債権	494,259			
短期貸付金	197,939			
長期貸付金	52,956	154,154		
合計	5,790,275	154,154		

(注4)長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年1月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	616,610	289,082	189,479	132,255	54,849	
リース債務	21,953	21,006	18,759	10,369	5,696	3,907
合計	638,563	310,088	208,239	142,624	60,545	3,907

当連結会計年度(平成30年1月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	306,274	211,329	152,374	74,889	3,140	
リース債務	27,135	57,761	35,778	31,969	20,294	4,442
合計	333,409	269,090	188,152	106,858	23,434	4,442

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年1月20日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	158,901	72,854	86,046
小計	158,901	72,854	86,046
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
小計			
合計	158,901	72,854	86,046

当連結会計年度(平成30年1月20日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	202,806	72,483	130,323
小計	202,806	72,483	130,323
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	639	661	22
小計	639	661	22
合計	203,445	73,144	130,300

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年1月21日 至 平成29年1月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月21日 至 平成30年1月20日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(自 平成28年1月21日 至 平成29年1月20日)

(単位:千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	318,241		347,234	28,993
	合計	318,241		347,234	28,993

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月21日 至 平成30年1月20日)

(単位:千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	574,400		568,585	5,815
	合計	574,400		568,585	5,815

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(自 平成28年1月21日 至 平成29年1月20日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	140,524		1,774
	買建				
	米ドル	支払手形及び買掛金	1,413,835		163,354
	ユーロ		100,406		6,200
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	支払手形及び買掛金	683,726		(注2)
	ユーロ		14,120		(注2)
合計			2,352,613		167,781

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該支払手形及び買掛金の時価に含めております。

当連結会計年度(自 平成29年1月21日 至 平成30年1月20日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	支払手形及び買掛金	2,139,927		18,719
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	支払手形及び買掛金	706,321		(注2)
	ユーロ		10,034		(注2)
合計			2,856,283		18,719

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該支払手形及び買掛金の時価に含めております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内子会社3社(ガーデンクリエイト㈱、徳島ガーデンクリエイト㈱、㈱タカショーデジテック)は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を、他の国内子会社3社(㈱青山ガーデン、㈱ガーデンクリエイト関東、トーコー資材㈱)については、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月21日 至 平成29年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月21日 至 平成30年1月20日)
退職給付債務の期首残高	946,071	1,090,170
勤務費用	82,445	90,753
利息費用	9,460	5,450
数理計算上の差異の発生額	65,048	6,704
退職給付の支払額	12,855	14,760
退職給付債務の期末残高	1,090,170	1,164,910

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月21日 至 平成29年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月21日 至 平成30年1月20日)
年金資産の期首残高	1,059,049	1,191,372
期待運用収益	6,883	7,743
数理計算上の差異の発生額	49,154	80,135
事業主からの拠出額	89,140	81,347
退職給付の支払額	12,855	14,760
年金資産の期末残高	1,191,372	1,345,838

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (平成29年1月20日)	当連結会計年度 (平成30年1月20日)
積立型制度の退職給付債務	1,090,170	1,164,910
年金資産	1,191,372	1,345,838
	101,202	180,928
退職給付に係る負債		
退職給付に係る資産	101,202	180,928
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	101,202	180,928

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 1月21日 至 平成29年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月21日 至 平成30年 1月20日)
勤務費用	82,445	90,753
利息費用	9,460	5,450
期待運用収益	6,883	7,743
数理計算上の差異の費用処理額	46,941	8,916
確定給付制度に係る退職給付費用	38,081	79,543

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 1月21日 至 平成29年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月21日 至 平成30年 1月20日)
数理計算上の差異	62,835	77,922
合計	62,835	77,922

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成29年 1月20日)	当連結会計年度 (平成30年 1月20日)
未認識数理計算上の差異	3,938	73,984
合計	3,938	73,984

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 1月20日)	当連結会計年度 (平成30年 1月20日)
	債券	45.0%
株式	27.0%	29.8%
一般勘定	17.8%	16.9%
その他	10.2%	9.4%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月21日 至 平成29年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月21日 至 平成30年 1月20日)
	割引率	0.5%
長期期待運用収益率	0.7%	0.7%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 1月21日 至 平成29年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月21日 至 平成30年 1月20日)
退職給付に係る負債の期首残高	286	2,772
退職給付費用	2,485	972
退職給付の支払額		484
退職給付に係る負債の期末残高	2,772	3,260

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成29年 1月20日)	当連結会計年度 (平成30年 1月20日)
非積立型制度の退職給付債務	2,772	3,260
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,772	3,260
退職給付に係る負債	2,772	3,260
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,772	3,260

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前連結会計年度 2,485千円	当連結会計年度 972千円
----------------	-----------------	---------------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年1月20日)	当連結会計年度 (平成30年1月20日)
繰延税金資産		
未実現利益	97,384千円	85,788千円
賞与引当金	20,585	20,510
貸倒引当金	38,438	48,510
退職給付に係る負債	945	1,111
たな卸資産評価損	36,788	45,692
投資有価証券評価損	1,676	1,674
未払事業税	13,887	9,770
繰延ヘッジ損益		5,745
資産除去債務	47,380	52,747
繰越欠損金	454,583	428,405
その他	33,371	19,246
繰延税金資産小計	745,040	719,202
評価性引当額	331,988	404,645
繰延税金資産合計	413,051	314,557
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	31,815	56,892
その他有価証券評価差額金	26,244	39,689
資産除去債務に対応する除去費用	25,769	29,623
繰延ヘッジ損益	51,492	
その他	15,472	1,829
繰延税金負債合計	150,794	128,034
繰延税金資産の純額	262,257	186,522

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年1月20日)	当連結会計年度 (平成30年1月20日)
流動資産 繰延税金資産	155,126千円	203,491千円
固定資産 繰延税金資産	110,461	2,579
流動負債 繰延税金負債		
固定負債 繰延税金負債	3,330	19,548

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年1月20日)	当連結会計年度 (平成30年1月20日)
法定実効税率	32.83%	30.69%
(調整)		
交際費等永久損金不算入項目	2.21%	3.77%
住民税均等割等	6.39%	3.60%
評価性引当額	10.04%	14.86%
子会社との税率差異	1.08%	1.15%
過年度法人税等	3.87%	
のれん償却額	3.94%	2.23%
税額控除	1.78%	0.86%
その他	1.27%	3.34%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.57%	58.78%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物等の耐用年数と見積り、割引率は耐用年数に応じた国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年 1月21日 至 平成29年 1月20日)	(自 平成29年 1月21日 至 平成30年 1月20日)
期首残高	104,268千円	148,451千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	42,075	17,157
資産除去債務の履行による減少額		2,009
時の経過による調整額	2,106	2,349
期末残高	148,451	165,948

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に庭園資材の製造および販売を行っており、国内においては当社が、海外においては現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う商品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」「欧州」「中国」「韓国」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年1月21日 至 平成29年1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	日本	欧州	中国	韓国	計				
売上高									
外部顧客への売上高	15,669,117	937,897	399,485	39,096	17,045,597	178,089	17,223,687		17,223,687
セグメント間の内部売上高又は振替高	692,583	5,506	1,898,754		2,596,845	354	2,597,200	2,597,200	
計	16,361,701	943,404	2,298,240	39,096	19,642,443	178,444	19,820,887	2,597,200	17,223,687
セグメント利益又は損失()	415,290	50,116	201,278	54,701	511,751	36,324	475,426	27,615	503,042
セグメント資産	16,762,285	961,099	3,168,515	155,966	21,047,865	196,180	21,244,046	3,773,429	17,470,617
その他の項目									
減価償却費	398,211	2,733	93,335	349	494,630		494,630		494,630
のれんの償却額	14,079	37,245			51,325		51,325		51,325
有形固定資産および無形固定資産の増加額	810,633	4,287	612,235		1,427,155	14,460	1,441,616		1,441,616

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアおよびアメリカ合衆国の現地法人の事業活動を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去139,876千円、たな卸資産の調整額72,694千円、のれんの償却額 37,725千円および貸倒引当金の調整額 1,840千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額には、セグメント間の債権および投資に対する相殺消去 3,946,290千円、たな卸資産の調整額 154,362千円、のれんの調整額188,441千円および貸倒引当金の調整額138,781千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年1月21日 至 平成30年1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	日本	欧州	中国	韓国	計				
売上高									
外部顧客への売上高	15,411,602	1,079,191	604,431	74,383	17,169,608	319,913	17,489,522		17,489,522
セグメント間の内部売上高又は振替高	796,805	62,130	2,587,586		3,446,522		3,446,522	3,446,522	
計	16,208,408	1,141,321	3,192,018	74,383	20,616,131	319,913	20,936,045	3,446,522	17,489,522
セグメント利益又は損失()	646,368	104,818	255,264	50,213	746,600	3,583	750,183	142,307	607,876
セグメント資産	15,881,128	1,002,655	3,666,327	136,887	20,686,999	457,541	21,144,541	3,309,302	17,835,238
その他の項目									
減価償却費	407,076	2,238	116,730	285	526,329	2,878	529,208		529,208
のれんの償却額	5,012	40,460			45,473		45,473		45,473
有形固定資産および無形固定資産の増加額	334,688	4,245	167,647		506,582	2,953	509,535		509,535

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアおよびアメリカ合衆国の現地法人の事業活動を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去 45,786千円、たな卸資産の調整額 55,750千円、のれんの償却額 40,939千円および貸倒引当金の調整額169千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額には、セグメント間の債権および投資に対する相殺消去 3,010,132千円、たな卸資産の調整額 181,115千円、のれんの調整額 48,060千円、貸倒引当金の調整額160,149千円および繰延税金資産の調整額 230,143千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月21日 至 平成29年1月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	人工竹木フェンス 関連商品	ガーデン 用品	照明機器	その他	合計
外部顧客への売上高	6,359,794	4,970,954	3,289,739	2,603,198	17,223,687

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
15,935,222	937,897	350,566	17,223,687

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
3,375,378	1,306,831	19,045	4,701,255

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月21日 至 平成30年1月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	人工竹木フェンス 関連商品	ガーデン 用品	照明機器	その他	合計
外部顧客への売上高	6,745,835	5,021,255	3,308,663	2,413,768	17,489,522

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
15,733,288	1,080,058	676,175	17,489,522

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
3,405,852	1,376,900	16,640	4,799,392

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月21日 至 平成29年1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	欧州	中国	韓国	計			
減損損失						5,228		5,228

(注) 「その他」の金額は、オーストラリアの現地法人に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成29年1月21日 至 平成30年1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	欧州	中国	韓国	計			
減損損失		3,840			3,840	612		4,453

(注) 「その他」の金額は、オーストラリアの現地法人に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月21日 至 平成29年1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	欧州	中国	韓国	計			
当期末残高	6,091	37,245			43,337			43,337

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月21日 至 平成30年1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	欧州	中国	韓国	計			
当期末残高	1,078				1,078			1,078

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月21日 至 平成29年1月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月21日 至 平成30年1月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月21日 至 平成29年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月21日 至 平成30年1月20日)
1株当たり純資産額	589円65銭	609円81銭
1株当たり当期純利益	12円39銭	18円59銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月21日 至 平成29年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月21日 至 平成30年1月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	152,108	228,222
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	152,108	228,222
普通株式の期中平均株式数(株)	12,278,452	12,278,445

(重要な後発事象)

(ストックオプションとしての新株予約権の発行)

当社は、平成30年3月5日開催の取締役会において、会社法第236条、同第238条および第239条の規定に基づき、当社取締役(社外取締役を除く)および執行役員ならびに従業員に対するストックオプションとしての新株予約権を発行することおよび発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することの承認を求める議案を、平成30年4月14日開催の当社第38期定時株主総会に付議することを決議し、本株主総会において承認されました。

また、当社取締役に対する新株予約権付与は、会社法第361条第1項第3号の報酬等に該当します。

1. 特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由

当社グループの業績向上に対する意欲や士気を高め、より一層株主の利益を重視した業務展開を図るため、以下の要領で当社の取締役(社外取締役を除く)および執行役員ならびに従業員に対してストック・オプションとして新株予約権を無償で発行するものです。

2. 新株予約権の払込金額

金銭の払込みを要しないものとする。

3. 新株予約権の割当日

当社取締役会に委任するものとする。

4. 新株予約権の内容

(1) 新株予約権の割当の対象者およびその人数

当社の取締役(社外取締役を除く) 4名

当社の執行役員 3名

当社の従業員 43名

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類および数

当社普通株式100,000株を上限とする。このうち当社取締役(社外取締役を除く)を付与対象とする新株予約権の目的となる株式数は20,000株を上限とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

(3) 新株予約権の総数

1,000個を上限とする。このうち当社取締役(社外取締役を除く)に付与する新株予約権は200個を上限とする。(新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株とする。ただし、上記(2)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものとする。)

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額（以下「行使価額」という。）に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の終値）を下回る場合は、割当日の終値とする。

なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込価額」を「1株当たり処分価額」に、それぞれ読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

(5) 新株予約権の権利行使期間

新株予約権の割当日の翌日から3年を経過した日より2年間とする。ただし、権利行使期間の最終日が会社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。

(6) 新株予約権の行使の主な条件

新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、執行役員、従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。

新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

(8) 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

(9) 新株予約権の取得に関する事項

当社は、新株予約権者が上記(6)による新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で取得することができる。

当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、新株予約権を無償で取得することができる。

(10) 当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い

組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併(当社が消滅する場合に限る。)

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

(11) 新株予約権の行使により発生する端数の切捨て

新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

(12) 新株予約権証券を発行する場合の取扱い

新株予約権証券は発行しない。

(13) 新株予約権のその他の内容

新株予約権に関するその他の内容については、今後開催される募集新株予約権発行の取締役会で、その他の募集事項と併せて定めるものとする。

(14) 取締役に対する報酬等の具体的な算定方法および新株予約権の公正な評価額の算定基準

取締役に対する報酬等の具体的な算定方法は、新株予約権1個当たりの公正な評価額に、新株予約権の割当日に存在する当社取締役(社外取締役を除く)に割り当てる新株予約権の総数を乗じて得られる価額とする。

新株予約権1個当たりの公正な評価額は、割当日における諸条件をもとに「ブラック・ショールズ・モデル」を用いて算定した公正な評価に基づくものとする。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,272,700	4,608,142	0.95	
1年以内に返済予定の長期借入金	616,610	306,274	0.53	
1年以内に返済予定のリース債務	21,953	27,135	1.49	
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	665,665	441,732	0.47	平成31年2月から 平成34年3月まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	59,740	150,245	3.07	平成31年2月から 平成36年7月まで
その他有利子負債				
合計	5,636,669	5,533,530		

- (注) 1 平均利率は当期末残高における利率を加重平均により算出しております。
2 長期借入金およびリース債務(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	211,329	152,374	74,889	3,140
リース債務	57,761	35,778	31,969	20,294

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,621,509	9,396,510	13,701,283	17,489,522
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	104,013	474,934	515,048	563,983
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	39,188	284,075	238,543	228,222
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	3.19	23.14	19.43	18.59

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	3.19	19.94	3.71	0.84

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月20日)	当事業年度 (平成30年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	507,114	590,873
受取手形	* 2 259,713	* 2 271,167
電子記録債権	690,628	489,951
売掛金	* 2 2,440,439	* 2 2,258,500
商品及び製品	2,868,432	2,878,531
原材料及び貯蔵品	23,303	25,652
前渡金	* 2 451,458	* 2 117,629
前払費用	65,456	46,551
短期貸付金	* 2 347,394	* 2 356,799
未収入金	* 2 117,413	* 2 157,535
繰延税金資産	26,697	96,568
デリバティブ債権	167,781	-
その他	55,467	75,165
貸倒引当金	41,774	75,003
流動資産合計	7,979,526	7,289,922
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,263,420	1,354,798
構築物	75,501	91,751
機械及び装置	34,613	28,607
車両運搬具	133	30
工具、器具及び備品	71,115	60,375
土地	782,476	782,476
リース資産	9,146	10,709
建設仮勘定	92,700	36,345
有形固定資産合計	2,329,108	2,365,095
無形固定資産		
借地権	6,000	6,000
ソフトウェア	352,967	231,354
ソフトウェア仮勘定	8,196	10,584
その他	12,098	12,043
無形固定資産合計	379,262	259,982

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月20日)	当事業年度 (平成30年1月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	158,901	203,445
関係会社株式	403,035	403,035
出資金	12,495	12,935
関係会社出資金	2,170,031	1,581,859
長期貸付金	220,520	207,110
関係会社長期貸付金	* 2 238,188	* 2 233,301
破産更生債権等	7,421	7,421
長期前払費用	945	1,788
差入保証金	84,102	88,087
保険積立金	352,434	358,377
前払年金費用	79,613	79,845
繰延税金資産	106,083	237,564
その他	40	40
貸倒引当金	179,881	202,368
投資その他の資産合計	3,653,932	3,212,446
固定資産合計	6,362,303	5,837,523
資産合計	14,341,829	13,127,446
負債の部		
流動負債		
支払手形	* 2 1,568,234	* 2 , * 4 1,136,575
買掛金	* 2 558,795	* 2 655,324
短期借入金	* 3 4,150,000	* 3 4,050,000
1年内返済予定の長期借入金	616,610	306,274
リース債務	2,063	2,852
未払金	* 2 484,638	* 2 656,040
未払費用	* 2 65,180	* 2 67,122
未払法人税等	15,563	60,342
未払消費税等	49,442	25,639
前受金	* 2 6,540	* 2 5,096
預り金	* 2 1,203,776	* 2 1,364,816
賞与引当金	47,109	47,282
デリバティブ債務	-	18,719
その他	31,708	4,958
流動負債合計	8,799,662	8,401,042
固定負債		
長期借入金	660,306	437,332
リース債務	7,168	7,972
資産除去債務	92,642	108,199
その他	1,000	1,001
固定負債合計	761,117	554,505
負債合計	9,560,780	8,955,547

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月20日)	当事業年度 (平成30年1月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,307,776	1,307,776
資本剰余金		
資本準備金	1,330,599	1,330,599
その他資本剰余金	27,862	27,862
資本剰余金合計	1,358,461	1,358,461
利益剰余金		
利益準備金	12,200	12,200
その他利益剰余金		
別途積立金	650,000	650,000
繰越利益剰余金	1,302,988	792,325
利益剰余金合計	1,965,188	1,454,525
自己株式	26,468	26,500
株主資本合計	4,604,957	4,094,262
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,802	90,611
繰延ヘッジ損益	116,289	12,974
評価・換算差額等合計	176,091	77,636
純資産合計	4,781,049	4,171,898
負債純資産合計	14,341,829	13,127,446

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 1月21日 至 平成29年 1月20日)	当事業年度 (自 平成29年 1月21日 至 平成30年 1月20日)
売上高	*1 15,170,750	*1 15,048,008
売上原価	*1 10,094,792	*1 9,385,647
売上総利益	5,075,958	5,662,360
販売費及び一般管理費	*1,*2 5,294,674	*1,*2 5,474,061
営業利益又は営業損失()	218,715	188,299
営業外収益		
受取利息	20,426	15,007
受取配当金	53,439	59,795
受取手数料	71,277	60,411
受取賃貸料	17,690	16,644
受取保険金	11,028	6,118
貸倒引当金戻入額	590,382	417
その他	19,232	12,601
営業外収益合計	*1 783,477	*1 170,997
営業外費用		
支払利息	52,166	47,174
売上割引	33,400	34,666
為替差損	106,905	45,469
コミットメントフィー	15,638	9,589
貸倒引当金繰入額	10,984	57,526
その他	5,388	3,912
営業外費用合計	*1 224,484	*1 198,338
経常利益	340,276	160,958
特別損失		
固定資産売却損	-	1,223
固定資産除却損	921	1,066
関係会社出資金評価損	-	*3 702,252
関係会社整理損	102,172	-
特別損失合計	103,093	704,542
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	237,183	543,584
法人税、住民税及び事業税	5,530	50,969
法人税等調整額	133,204	157,561
法人税等合計	127,673	106,591
当期純利益又は当期純損失()	364,856	436,992

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年1月21日 至 平成29年1月20日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,307,776	1,330,599	27,862	1,358,461
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,307,776	1,330,599	27,862	1,358,461

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	12,200	650,000	1,146,865	1,809,065	26,468	4,448,834
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	208,733	208,733	-	208,733
当期純利益	-	-	364,856	364,856	-	364,856
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	156,123	156,123	-	156,123
当期末残高	12,200	650,000	1,302,988	1,965,188	26,468	4,604,957

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	35,303	37,445	2,142	4,446,691
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	208,733
当期純利益	-	-	-	364,856
自己株式の取得	-	-	-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	24,499	153,735	178,234	178,234
当期変動額合計	24,499	153,735	178,234	334,357
当期末残高	59,802	116,289	176,091	4,781,049

当事業年度(自 平成29年 1月21日 至 平成30年 1月20日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,307,776	1,330,599	27,862	1,358,461
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純損失()	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,307,776	1,330,599	27,862	1,358,461

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	12,200	650,000	1,302,988	1,965,188	26,468	4,604,957	
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	73,670	73,670	-	73,670	
当期純損失()	-	-	436,992	436,992	-	436,992	
自己株式の取得	-	-	-	-	32	32	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	510,663	510,663	32	510,695	
当期末残高	12,200	650,000	792,325	1,454,525	26,500	4,094,262	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	59,802	116,289	176,091	4,781,049
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	73,670
当期純損失()	-	-	-	436,992
自己株式の取得	-	-	-	32
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	30,808	129,263	98,455	98,455
当期変動額合計	30,808	129,263	98,455	609,150
当期末残高	90,611	12,974	77,636	4,171,898

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商品及び製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法の規定に基づく定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、法人税法の規定に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 10～38年

機械及び装置 5～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

法人税法の規定に基づく定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当事業年度末において年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回ったため、その差額を前払年金費用として投資その他の資産の区分に計上しており、退職給付引当金の残高はありません。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引)

・ヘッジ対象

外貨建取引

(3) ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスクを軽減することを目的としております。

(4) ヘッジの有効性の評価

各取引毎に為替変動幅およびヘッジ手段取引額とヘッジ対象取引額との比較を行うことにより、ヘッジの有効性の評価を6ヶ月毎に行っております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法とは異なっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「その他」に表示していた172,881千円は、「未収入金」117,413千円、「その他」55,467千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

	第37期 (平成29年1月20日)	第38期 (平成30年1月20日)
銀行借入に対する保証債務		
有限会社タカショーヨーロッパ	122,730千円	163,128千円
江西高秀進出口貿易有限公司		395,986
為替予約に対する保証債務		
有限会社タカショーヨーロッパ	1,145	7,518
債権流動化に伴う買戻義務	165,438	157,574

* 2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	第37期 (平成29年1月20日)	第38期 (平成30年1月20日)
短期金銭債権	1,323,768千円	1,125,111千円
長期金銭債権	238,188	233,301
短期金銭債務	1,581,792	1,696,261

* 3 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

当社はグローバルに事業展開を図りつつ、ユーザーのニーズに合わせた商品開発および商品調達を積極的に行うなかで、今後の事業拡大に必要な資金需要に対して、安定的かつ機動的な資金調達体制の構築、財務運営の一層の強化のために、取引銀行4行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。また、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

なお、当該契約には一定の財務制限条項が付されております。

	第37期 (平成29年1月20日)	第38期 (平成30年1月20日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントラインの総額	6,900,000千円	7,100,000千円
借入実行残高	4,150,000	4,050,000
差引額	2,750,000	3,050,000

* 4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	第37期 (平成29年1月20日)	第38期 (平成30年1月20日)
支払手形	千円	11,343千円

(損益計算書関係)

* 1 関係会社との取引高

	第37期 (自 平成28年 1月21日 至 平成29年 1月20日)	第38期 (自 平成29年 1月21日 至 平成30年 1月20日)
売上高	939,584千円	1,012,276千円
材料売上高	287,657	345,842
当期商品仕入高	5,986,770	6,035,343
販売費及び一般管理費	129,772	91,435
営業取引以外の取引高	108,142	108,667

上記材料売上高は、損益計算書上で当期商品仕入高と相殺しております。

* 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	第37期 (自 平成28年 1月21日 至 平成29年 1月20日)	第38期 (自 平成29年 1月21日 至 平成30年 1月20日)
運搬費	863,391千円	888,774千円
給料及び手当	1,385,036	1,409,503
賞与引当金繰入額	47,109	47,282
退職給付費用	29,122	60,079
減価償却費	263,582	277,012
おおよその割合		
販売費	22%	22%
一般管理費	78	78

* 3 関係会社出資金評価損

子会社である有限会社タカショーヨーロッパの出資金に係る評価損であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年 1月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式398,035千円、関連会社株式5,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年 1月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式398,035千円、関連会社株式5,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第37期 (平成29年1月20日)	第38期 (平成30年1月20日)
繰延税金資産		
賞与引当金	14,457千円	14,510千円
貸倒引当金	67,684	84,659
たな卸資産評価損	28,231	36,666
関係会社出資金評価損	21,221	225,485
投資有価証券評価損	1,676	1,674
未払事業税		7,831
資産除去債務	28,255	32,957
繰延ヘッジ損益		5,745
繰越欠損金	149,088	97,473
その他	22,904	12,607
繰延税金資産小計	333,519	519,612
評価性引当額	72,870	103,629
繰延税金資産合計	260,649	415,983
繰延税金負債		
未収事業税	225	
前払年金費用	24,282	24,320
資産除去債務に対応する除去費用	13,932	17,839
繰延ヘッジ損益	51,492	
その他有価証券評価差額金	26,244	39,689
その他	11,693	
繰延税金負債合計	127,868	81,850
繰延税金資産の純額	132,780	334,133

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	第37期 (平成29年1月20日)	第38期 (平成30年1月20日)
流動資産 繰延税金資産	26,697千円	96,568千円
固定資産 繰延税金資産	106,083	237,564
流動負債 繰延税金負債		
固定負債 繰延税金負債		

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第37期 (平成29年1月20日)	第38期 (平成30年1月20日)
法定実効税率	32.83%	
(調整)		
受取配当金等永久益金不算入項目	7.09%	
交際費等永久損金不算入項目	2.85%	
住民税均等割等	7.47%	
評価性引当額	85.51%	
過年度法人税等	5.14%	
その他	0.76%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.83%	

(注) 当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)に記載しているため、記載を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期 償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	1,263,420	175,591	2,290	81,922	1,354,798	1,268,298
構築物	75,501	27,458		11,209	91,751	198,811
機械及び装置	34,613			6,005	28,607	181,568
車両運搬具	133			102	30	27,459
工具、器具及び備品	71,115	45,629	0	56,369	60,375	368,425
土地	782,476				782,476	
リース資産	9,146	3,910		2,347	10,709	18,570
建設仮勘定	92,700	53,970	110,326		36,345	
計	2,329,108	306,561	112,616	157,958	2,365,095	2,063,135
無形固定資産						
借地権	6,000				6,000	
ソフトウェア	352,967	33,062		154,674	231,354	
ソフトウェア仮勘定	8,196	22,080	19,693		10,584	
その他	12,098	659		713	12,043	
計	379,262	55,802	19,693	155,388	259,982	

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。
 建物 大阪支店建築 171,745千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	221,656	66,350	10,635	277,371
賞与引当金	47,109	47,282	47,109	47,282

(注) 貸倒引当金の「当期減少額」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額および債権回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月21日から1月20日まで
定時株主総会	決算期後3ヵ月以内
基準日	1月20日
剰余金の配当の基準日	7月20日、1月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://takasho.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

1	有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書	事業年度 (第37期)	自 平成28年1月21日 至 平成29年1月20日	平成29年4月10日 近畿財務局長に提出。
2	内部統制報告書およびその添付書類			平成29年4月10日 近畿財務局長に提出。
3	四半期報告書および確認書	第1四半期 (第38期)	自 平成29年1月21日 至 平成29年4月20日	平成29年6月2日 近畿財務局長に提出。
		第2四半期 (第38期)	自 平成29年4月21日 至 平成29年7月20日	平成29年9月1日 近畿財務局長に提出。
		第3四半期 (第38期)	自 平成29年7月21日 至 平成29年10月20日	平成29年12月4日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年4月14日

株 式 会 社 タ カ シ ョ ー
取 締 役 会 御 中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 徳丸公義

業務執行社員 公認会計士 池上由香

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカショーの平成29年1月21日から平成30年1月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカショー及び連結子会社の平成30年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タカショーの平成30年1月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社タカショーが平成30年1月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年4月14日

株式会社タカショー
取締役会御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 徳丸 公 義

業務執行社員 公認会計士 池 上 由 香

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカショーの平成29年1月21日から平成30年1月20日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカショーの平成30年1月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。